

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第169期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹島和幸

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734 1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 戸田康一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号 東京交通会館6階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)5208 8311

【事務連絡者氏名】 所長 原 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	315,902	320,388	355,301	362,089	345,147
経常利益 (百万円)	11,823	15,582	18,655	16,112	9,185
当期純利益 (百万円)	4,284	7,919	8,763	6,514	1,030
純資産額 (百万円)	97,046	111,006	115,847	112,892	104,473
総資産額 (百万円)	403,336	434,894	423,625	411,903	400,997
1株当たり純資産額 (円)	244.86	280.24	286.84	278.39	258.34
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.64	19.85	22.14	16.47	2.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	25.5	26.8	26.7	25.5
自己資本利益率 (%)	4.46	7.61	7.81	5.83	0.97
株価収益率 (倍)	32.42	22.57	22.22	21.68	143.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,155	34,307	29,413	22,303	17,694
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,618	28,442	19,659	22,422	36,171
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,094	6,341	10,940	873	10,274
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,948	26,612	25,599	24,590	15,613
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	13,932 (6,123)	17,373 (6,015)	17,435 (5,847)	17,834 (5,696)	18,326 (5,837)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、第167期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。なお、第166期より従業員数及び平均臨時雇用者数の記載基準を変更し、厚生年金加入者を従業員、それ以外の者を臨時雇用者としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	129,317	131,326	134,247	136,350	128,089
経常利益 (百万円)	7,077	10,281	11,894	10,511	6,092
当期純利益 (百万円)	3,549	5,494	6,364	5,800	2,490
資本金 (百万円)	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157
発行済株式総数 (千株)	396,800	396,800	396,800	396,800	396,800
純資産額 (百万円)	78,080	89,110	89,066	85,457	80,242
総資産額 (百万円)	323,006	337,974	327,059	323,054	333,593
1株当たり純資産額 (円)	197.05	224.98	225.06	216.02	202.98
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.86	13.78	16.08	14.66	6.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	26.4	27.2	26.5	24.1
自己資本利益率 (%)	4.58	6.57	7.14	6.65	3.01
株価収益率 (倍)	38.94	32.51	30.60	24.35	59.39
配当性向 (%)	56.4	39.9	37.3	47.7	95.2
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	3,709 (544)	4,229 (209)	4,274 (191)	4,310 (180)	4,370 (187)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、第167期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3 第168期の1株当たり配当額7円には、創立100周年記念配当1円を含んでいます。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。なお、第166期より従業員数及び平均臨時雇用者数の記載基準を変更し、厚生年金加入者を従業員、それ以外の者を臨時雇用者としています。

2 【沿革】

年月	摘要
明治41年12月	九州電気軌道(株)設立(資本金1,000千円)
明治44年6月	軌道事業開始
大正13年4月	九州鉄道(株) 軌道事業開始(福岡～久留米間)
昭和4年8月	バス事業開始
昭和7年7月	到津遊園開園
昭和17年9月	九州鉄道(株)、博多湾鉄道汽船(株)、福博電車(株)、筑前参宮鉄道(株)を合併 商号を西日本鉄道(株)と変更、本店を福岡市に移転
昭和18年7月	九州自動車(株)を合併
昭和18年7月	福岡県下バス事業の統合(昭和19年7月まで)
昭和21年10月	西日本車体工業(株)(現・連結子会社)の設立
昭和23年9月	山佐運送(株)(現・西鉄不動産(株)、連結子会社)の設立
昭和23年12月	航空会社代理店業開始
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和26年2月	筑豊電気鉄道(株)(現・連結子会社)の設立
昭和29年11月	西鉄観光(株)(現・西鉄旅行(株)、連結子会社)の設立
昭和37年4月	本店を福岡市中央区天神一丁目11番17号福岡ビル(現在地)に移転
昭和38年3月	(株)福岡交通センター(現・連結子会社)の設立
昭和41年4月	不動産事業開始
昭和44年6月	(株)西鉄ストア(現・連結子会社)の設立
昭和46年4月	西鉄地所(株)を合併
昭和46年8月	米国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.)(現・NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.))、 連結子会社)の設立
昭和47年5月	(株)九州メタルスクラップ(現・九州メタル産業(株)、連結子会社)の設立
昭和48年11月	高速バス「ひのくに号」運行開始(福岡～熊本間)
昭和54年2月	福岡市内線(千代町～天神～千代町間)軌道事業廃止、宮地岳線一部(千鳥橋～貝塚間)鉄道事業廃止
平成元年3月	ソラリアプラザビル完成
平成3年11月	英国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.K.)(現・NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.))、連結 子会社)の設立
平成4年10月	北九州線一部(砂津～黒崎駅前間)軌道事業廃止
平成5年3月	ドイツにNNR・ダクサー(現・連結子会社)の設立
平成5年4月	レストランシップ「マリエラ」運航開始
平成9年10月	ソラリアターミナルビル完成
平成11年2月	(株)インキューブ西鉄(現・連結子会社)の設立
平成11年2月	(株)西鉄ホテルシステムズ(現・連結子会社)の設立
平成11年4月	ソラリアステージビル完成
平成12年5月	到津遊園を閉園
平成12年11月	チャチャタウン小倉完成、営業開始
平成12年11月	北九州線(熊西～折尾間)軌道事業廃止
平成14年5月	西鉄バス北九州(株)(現・連結子会社)の設立
平成14年10月	西鉄バス北九州(株)へ北九州地区の自動車事業を営業譲渡
平成15年7月	「西鉄グループコンプライアンス方針」の制定、コンプライアンス推進体制の整備
平成16年7月	西鉄エム・テック(株)(現・連結子会社)へ自動車整備事業を営業譲渡
平成18年1月	「西鉄グループCSR推進会議」の設置
平成18年3月	(株)スピナの株式を取得、子会社化(現・連結子会社)
平成18年6月	執行役員制度導入
平成18年12月	大阪証券取引所市場第一部への株式上場を廃止
平成19年3月	宮地岳線一部(西鉄新宮～津屋崎間)鉄道事業廃止(平成19年4月より、線名を貝塚線に変更)
平成20年5月	ICカード「nimoca」サービス開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社81社及び関連会社 9 社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業(28社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株) 1
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株) 1、西鉄観光バス(株) 1、亀の井バス(株) 1、九州急行バス(株) 2
タクシー業	福岡西鉄タクシー(株) 1、久留米西鉄タクシー(株) 1、北九西鉄タクシー(株) 1
貨物運送業	西鉄運輸(株) 1、西鉄物流(株) 1
航空運送業	西日本空輸(株) 2
バスターミナル業	(株)福岡交通センター 1 その他15社

(2) 流通業(7社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)西鉄ストア 1、(株)スピナ 1、(株)インキューブ西鉄 1
石油製品販売業	西鉄エム・テック(株) 1
フォークリフト販売業	福岡小松フォークリフト(株) 1 その他2社

(3) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)福岡交通センター 1
不動産分譲業	当社、西鉄不動産(株) 1
不動産管理業	西鉄ビルマネージメント(株) 1 その他3社

(4) レジャー・サービス業(39社)

事業の内容	会社名
利用運送事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) 1
ホテル業	(株)西鉄ホテルシステムズ 1、(株)西鉄シティホテル 1、(株)西鉄イン 1
娯楽業	当社、(株)福岡スポーツセンター 1、西鉄興業(株) 1、(株)海の中道海洋生態科学館 1
旅行業	西鉄旅行(株) 1
広告代理店業	(株)西鉄エージェンシー 1、(株)交通広告サービス 1
飲食・喫茶業	(株)西鉄プラザ 1 その他27社

(5) その他の事業(16社)

事業の内容	会社名
整備・解体・修理業	九州メタル産業(株) 1、西鉄エム・テック(株) 1
自動車製造業	西日本車体工業(株) 1
電気工事業	西鉄電設工業(株) 1
建設・土木・設計業	西鉄建設(株) 1、西鉄シー・イー・コンサルタント(株) 1、(株)西鉄土木 1
建設資材製造販売業	西鉄テクノサービス(株) 1
清掃業	(株)西鉄ロードサービス 1 その他7社

(注) 1 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

- 2 上記事業部門ごとの会社数には当社、(株)福岡交通センター、(株)西鉄ステーションサービス及び西鉄エム・テック(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。
- 3 当社を中心とした西鉄グループにおいて、グループ経営を推進するため、定期的に西鉄グループ経営戦略会議を開催しています。
- 4 平成21年4月1日、流通業(ストア業)において、(株)スピナの行うスーパーマーケット事業を、(株)西鉄ストアが承継しました。これに伴い、(株)スピナの事業内容を流通業(その他流通業)及び不動産業(不動産賃貸業)に変更しました。
- 5 平成21年4月1日、レジャー・サービス業(ホテル業)において、(株)西鉄ホテルシステムズの行うビジネスホテル事業を、当社が承継しました。これにより、当社はレジャー・サービス業(ホテル業)に含まれることとなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
筑豊電気鉄道㈱	福岡県中間市	490	運輸業	100.00	当社は第三種鉄道事業として鉄道施設を賃貸しています。また、一部土地を賃貸及び賃借しています。役員の兼任等...有
㈱スピナ	北九州市八幡東区	480	流通業	100.00	当社の乗車券を受託販売しています。また、当社は一部建物を賃貸しています。当社の賃貸物件の管理を受託しています。役員の兼任等...有
西鉄バス北九州㈱	北九州市小倉北区	450	運輸業	100.00	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用しています。役員の兼任等...有
㈱西鉄ホテルシステムズ	福岡市中央区	450	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
九州メタル産業㈱	北九州市小倉北区	450	その他の事業	91.07	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
西日本車体工業㈱	北九州市小倉北区	426	その他の事業	100.00 (40.48)	当社のバスの製造、修理等を行っています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
㈱西鉄ストア(注)4	福岡市中央区	420	流通業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
㈱福岡交通センター	福岡市博多区	400	運輸業及び不動産業	67.95	当社はバスターミナルを使用しています。また、当社の乗車券を受託販売しています。役員の兼任等...有
西鉄旅行㈱	福岡市中央区	400	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
西鉄不動産㈱	福岡市中央区	312	不動産業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。役員の兼任等...有
㈱インキューブ西鉄	福岡市中央区	300	流通業	100.00	当社は一部建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	英国 ミドルセックス	千ポンド 1,100	レジャー・サービス業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
NNR・ダクサー	ドイツ バイエルン州	千ユーロ 1,533	レジャー・サービス業	51.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	米国 イリノイ州	千アメリカドル 1,100	レジャー・サービス業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
その他 67社					
(持分法適用関連会社)					
九州急行バス㈱	福岡市博多区	90	運輸業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用しています。役員の兼任等...有
その他 7社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で、内数で記載しています。
3 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
4 ㈱西鉄ストアについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が

10%を超えています。なお、(株)西鉄ストアは、平成21年4月1日に(株)スピナのスーパーマーケット事業を承継しました。

営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
52,755	170	105	3,672	12,456

(注) 営業収益には、消費税等は含まれていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	8,930 (1,048)
流通業	2,201 (2,629)
不動産業	1,174 (662)
レジャー・サービス業	4,130 (1,334)
その他の事業	1,891 (164)
合計	18,326 (5,837)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,370(187)	41.5	14.0	5,022,099

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、労働組合が28社において29組合組織されており、総組合員数は8,535人です。なお、提出会社の労働組合は西日本鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は原油原材料価格の高騰や個人消費の停滞等により、減速感を強めつつ推移しました。後半においては、米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退を背景に、輸出や生産が大幅に減少し、雇用情勢も厳しさを増すなど、景気が急速に悪化しました。当連結会計年度の営業収益は、利用運送事業(国際物流事業)、建設関連事業、不動産分譲業等で急激な景気悪化の影響を受け、3,451億4千7百万円と前連結会計年度に比較し169億4千2百万円(4.7%減)の減収となりました。営業利益は、営業収益の低迷に加え、ICカード「nimoca(ニモカ)」の導入に伴う費用の増加等もあり108億4千3百万円と前連結会計年度に比較し71億5百万円(39.6%減)の減益、経常利益は91億8千5百万円と前連結会計年度に比較し69億2千6百万円(43.0%減)の減益、当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う評価損を計上したこと等もあり10億3千万円と前連結会計年度に比較し54億8千4百万円(84.2%減)の減益となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	345,147	362,089	16,942	4.7
営業利益	10,843	17,948	7,105	39.6
経常利益	9,185	16,112	6,926	43.0
当期純利益	1,030	6,514	5,484	84.2

事業の種類別 セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	99,053	100,130	1.1	1,959	3,165	38.1
流通業	101,470	98,657	2.9	1,446	1,990	27.3
不動産業	44,085	46,330	4.8	7,732	8,647	10.6
レジャー・ サービス業	99,371	110,771	10.3	130	1,949	93.3
その他の事業	51,237	54,370	5.8	298	2,126	
計	395,217	410,259	3.7	10,970	17,878	38.6
消去	50,070	48,170		126	70	
連結	345,147	362,089	4.7	10,843	17,948	39.6

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

運輸業

鉄道事業の旅客人員は前連結会計年度に比較し0.5%減、バス事業（乗合）の旅客人員は定期券の一部商品等の価格改定の影響等もあり、前連結会計年度に比較し1.6%減となりました。営業収益は、タクシー業や貨物運送業での減収等により990億5千3百万円と前連結会計年度に比較し10億7千6百万円（1.1%減）の減収となりました。営業利益は、ICカード導入に伴う減価償却費の増加等により19億5千9百万円と前連結会計年度に比較し12億5百万円（38.1%減）の減益となりました。

イ 業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	25,952	26,252	1.1
バス事業	66,975	66,990	0.0
タクシー業	5,380	5,764	6.7
貨物運送業	10,116	10,788	6.2
その他	525	549	4.4
消去	9,896	10,216	
計	99,053	100,130	1.1

ロ 提出会社の鉄道事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	366	-
営業キロ		キロ	106.1	106.1	-
走行キロ		千キロ	41,633	42,291	1.6
旅客人員	定期	千人	51,689	50,800	1.8
	定期外	千人	49,687	50,965	2.5
	計	千人	101,376	101,765	0.4
旅客収入	定期	百万円	7,207	7,097	1.5
	定期外	百万円	13,367	13,561	1.4
	計	百万円	20,575	20,659	0.4
手小荷物・その他収入		百万円	51	53	3.5
運輸雑収		百万円	2,231	2,304	3.2
運輸収入合計		百万円	22,858	23,017	0.7
乗車効率(注)		%	29.1	28.8	-

ハ 提出会社のバス事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	366	-
営業キロ		キロ	3,770.9	3,722.5	1.3
走行キロ		千キロ	112,970	114,688	1.5
旅客人員	定期	千人	70,371	71,195	1.2
	定期外	千人	126,052	126,778	0.6
	計	千人	196,423	197,973	0.8
旅客収入	定期	百万円	7,160	6,833	4.8
	定期外	百万円	29,603	29,637	0.1
	計	百万円	36,764	36,471	0.8
手荷物・その他収入		百万円	4	5	18.5
運輸雑収		百万円	3,277	3,166	3.5
運輸収入合計		百万円	40,047	39,644	1.0
乗車効率(注)		%	15.8	16.0	-

(注) 乗車効率算出方式 $\frac{\text{延人キロ}}{1 \text{車平均定員} \times \text{走行キロ}} \times 100$

流通業

ストア業での新規出店等により、営業収益は1,014億7千万円と前連結会計年度に比較し28億1千2百万円(2.9%増)の増収となりました。営業利益は、ストア業での運営費の増加等により14億4千6百万円と前連結会計年度に比較し5億4千3百万円(27.3%減)の減益となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ストア業	83,276	81,324	2.4
その他	19,310	18,170	6.3
消去	1,116	837	-
計	101,470	98,657	2.9

不動産業

不動産賃貸業では、「西鉄千代田県庁口スクエア」や「スピナガーデン大手町」等の新規物件の稼働により増収となりましたが、不動産分譲業において、消費者心理の悪化等により販売戸数が減少しました。営業収益は440億8千5百万円と前連結会計年度に比較し22億4千4百万円(4.8%減)の減収、営業利益は77億3千2百万円と前連結会計年度に比較し9億1千4百万円(10.6%減)の減益となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸業	22,797	22,432	1.6
不動産分譲業	16,633	19,647	15.3
不動産管理業	5,802	5,441	6.6
消去	1,147	1,191	-
計	44,085	46,330	4.8

レジャー・サービス業

利用運送事業（国際物流事業）では、当連結会計年度の後半において製造業の在庫調整等の影響により輸出等が大幅に減少しました。また、ホテル業でビジネスホテルの新規開業等がありましたが、シティホテルや旅行業、広告業等で景気後退の影響を受け、厳しい状況で推移しました。営業収益は、利用運送事業（国際物流事業）の海外子会社において、為替の影響による減収もあり、993億7千1百万円と前連結会計年度に比較し114億円（10.3%減）の減収、営業利益は1億3千万円と前連結会計年度に比較し18億1千8百万円（93.3%減）の減益となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
利用運送事業	67,306	75,671	11.1
ホテル業	18,599	17,967	3.5
娯楽業	3,551	3,729	4.8
旅行業	6,081	6,631	8.3
広告代理店業	8,213	9,004	8.8
飲食・喫茶業	3,682	3,724	1.1
その他	4,320	4,271	1.1
消去	12,383	10,230	-
計	99,371	110,771	10.3

その他の事業

建設・土木・設計業等での受注の減少や、整備・解体・修理業での取扱高の減少等により、営業収益は512億3千7百万円と前連結会計年度に比較し31億3千2百万円（5.8%減）の減収となりました。営業損益は、ICカード事業における費用の増加に加え、解体業での販売価格の急落による損失の発生等もあり、2億9千8百万円の営業損失となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
整備・解体・修理業	12,249	13,252	7.6
自動車製造業	11,485	12,027	4.5
電気工事業	6,825	7,421	8.0
建設・土木・設計業	9,477	11,995	21.0
建設資材製造販売業	9,159	8,351	9.7
その他	3,697	3,552	4.1
消去	1,657	2,230	-
計	51,237	54,370	5.8

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本は営業収益3,117億7千5百万円、営業利益93億1百万円、アジアは営業収益163億4千3百万円、営業利益6億1千7百万円、北米は営業収益126億3千1百万円、営業利益6億6千2百万円、ヨーロッパは営業収益80億9千万円、営業利益2億1千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ89億7千6百万円減少し156億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益59億9千2百万円、減価償却費220億2千4百万円、たな卸資産の増減額(支出)50億6千2百万円、法人税等の支払額37億7千5百万円等により、176億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ46億8百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出388億6千9百万円、工事負担金等受入による収入15億1千5百万円等により、361億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べ137億4千9百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、借入金の純増による収入113億7千6百万円、社債の純増による収入20億円、配当金の支払額27億6千5百万円等により、102億7千4百万円となりました。

(注)「営業活動」及び「投資活動」による各キャッシュ・フローについては、消費税等が含まれています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、運輸業、流通業及び不動産業等を基幹としているため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

わが国の経済は、世界的景気後退の影響を受け、当面厳しい状況が続くものと予想されます。一方、安全性の確保や企業倫理の確立、環境問題への取り組みなど、企業に対する社会的要請も高まっております。

このような状況のもと、当社グループでは、収益構造の弱い事業を中心に抜本的な構造改革を進めるなど、収益力の回復を最優先とした事業運営に取り組んでまいります。また、当社グループの事業の根幹である安全の確保を第一とし、環境負荷の低減、顧客満足（CS）の向上等に努め、CSR経営を推進してまいります。

さらに、ICカード「nimoca（ニモカ）」を積極的に展開してまいります。利用可能範囲の拡大や機能の拡充を図るほか、他の交通事業者との相互利用に取り組むなど、利便性やサービスの向上に努めてまいります。

当社は昨年、創立100周年を迎えたことを契機として、企業理念のもと、およそ10年後に目指すグループ像と長期的な経営の方向性を描いた「にしてつグループ将来ビジョン2018『弛（たゆ）まぬ変革』 高品質・高付加価値の追求」を制定いたしました。本ビジョンの実現に向け、グループ一丸となって、「お客さま、地域からの信頼向上」、「競争力の強化」、「グループ事業価値の拡大」に取り組んでまいります。

なお、事業の種類別セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、「列車防護無線」の運用や「運転状況記録装置」の導入を進めるなど、安全性の向上に努めてまいります。また、パーク＆ライドを推進するとともに、駅施設のバリアフリー化を進めるなど、利便性の向上に努めてまいります。そのほか、天神大牟田線西鉄二日市駅～朝倉街道駅間において「紫駅」を新設し、利用者の増加を図ってまいります。

バス事業では、「完全輸送運動」をさらに活性化させるとともに、「ドライブレコーダー」装着車両の拡大や「デジタルタコグラフ」の有効活用を進めるなど、安全性の向上と燃料費の節減に努めてまいります。また、バス停へのバスナビ表示機の設置を拡大するほか、LED表示機によりバス車両の行先番号を柔軟に変更するなど、ITを活用したサービスの充実に取り組むとともに、広告付きバスシェルター「バステラス」の設置を進め、利便性と快適性の向上に努めることで利用促進を図ってまいります。さらに、「グリーン経営認証」の取得事業所の拡大やハイブリッド車両の導入を進めるなど、引き続き環境に配慮した取り組みを行ってまいります。

流通業

ストア業では、本年4月に、(株)スピナの行うスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアに統合しました。本統合により、仕入や物流の効率化と店舗運営ノウハウの共通化を進め、収益力の強化に努めてまいります。また、既存店舗のリニューアルを行うほか、「インキューブ」2号店を西鉄久留米駅ビル内に開業するなど、競争力の強化に努めてまいります。

不動産業

不動産賃貸業では、新規賃貸施設の開発に取り組み、収益力の強化に努めるほか、既存施設のリニューアルを行うなど、施設の魅力向上を図ってまいります。

不動産分譲業では、高齢者専用住宅等の新規物件の開発に取り組みほか、竣工物件の早期販売に努めてまいります。

レジャー・サービス業

利用運送事業(国際物流事業)では、海外営業拠点を拡充し、国際ネットワークの強化を図ってまいります。また、国内においては、組織の効率化を行う一方、海運事業の強化に努め、海運貨物取扱高の増大に取り組んでまいります。さらに、「特定保税承認者」に引き続き、「認定通関業者」、「特定保税運送者」の承認取得に取り組み、物流サービスの品質向上に努めてまいります。

ホテル業では、本年5月の「西鉄イン蒲田」の開業に続き、「西鉄イン名古屋錦(仮称)」の開業準備を進めてまいります。また、既存店舗のリニューアルを行うなど、収益力の強化に努めてまいります。

旅行業では、国際的なスポーツイベント関連商品等の新規商品開発に努め、販売促進を図ってまいります。

その他の事業

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループは、鉄道・バス等により形成される広範な交通ネットワークを事業の基盤とし、不動産事業、国際物流事業、旅行事業、流通事業、ホテル事業、レジャー事業等幅広い事業展開を行うことにより、主軸の鉄道・バス事業における利用者数の拡大と事業の多角化による総合的な収益性の向上に努めております。そのためには、鉄道・バス路線の沿線において、商業施設の開発・運営、小売業の展開、住宅・マンションの開発等を行い、沿線の魅力や価値(沿線価値)を高めることが重要です。また、鉄道・バスといった公共性の高い事業においては、利潤追求にも限界があることから、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することが必要です。

このような理由から、当社グループは地域と密接に関連した事業展開を行うことにより、地域社会の

信頼を獲得するとともに、西鉄ブランドを確立し、沿線価値の向上、収益性の拡大に努めてまいりました。一方、運輸事業や付帯事業の展開で培った西鉄ブランドを基礎に、国際物流事業やビジネスホテル等、域外への柔軟な事業展開を図ることにより、グループ全体の価値の創造に努めております。このように、当社にとりましては、各々の事業セグメントの密接な結びつきにおいてグループとしての総合力を発揮し、一体的な経営を行うことが極めて重要であります。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取り組みの具体的内容

ア．基本方針の実現に資する特別な取り組み

変化の激しい時代にあつて、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者及び地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客様の期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあつてグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社は、平成19年度からの3ヵ年計画である「西鉄グループ第11次中期経営計画」（以下「第11次中期経営計画」といいます。）を策定し、「成長に挑戦する西鉄グループ」のビジョンのもと、安全と株主・お客様などのステークホルダーを重視しながら、次世代へ向けた事業の成長と企業価値の向上を目指し、事業の質的転換や沿線価値の向上に取り組み、併せて成長を支える人材の確保・育成を進めております。また、CSR経営についても継続して推進し、地域や社会との共生を進めております。

さらに、創立100周年を迎えた平成20年度には11月に「にしてつグループ将来ビジョン2018『弛まぬ変革』 高品質・高付加価値の追求」（以下「にしてつグループ将来ビジョン2018」といいます。）を公表し、「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後に目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描き、次の新しい時代へ向けた持続的な発展を目指しております。本ビジョンのタイトルに「弛まぬ変革」と掲げているとおり、当社グループは、お客様への高品質な価値の提供と付加価値創造力の向上を目指し、環境の変化に対応して弛まぬ変革を続けてまいります。

そのほか、当社では、株主の皆様に対する経営陣の責任の所在を明確化するため、取締役の任期を1年としているほか、従来より業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を2名選任しております。また、当社の監査役4名のうち3名は独立性がある社外監査役です。当社は、このように、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止

するための取り組み

当社は、平成21年4月30日開催の取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を、株主の皆様への承認を条件として、従前の内容を一部変更の上更新することを決議し、同年6月26日開催の第169期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社株券等の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、下記 又は に該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会が、後述する新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付者等には、買付等の開始又は実行に先立ち、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出していただきます。その上で、買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に提出していただきます。当社の社外取締役等から構成される独立委員会は、買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、追加的に情報を提供するように求めることがあります。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める回答期限（原則として60日を上限とします。）内に、買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案（もしあれば）等の提出を求めます。その後、独立委員会は、原則として最長60日が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提供する代替案の検討等を行い（以下「独立委員会検討期間」といいます。）、また、必要であれば、直接又は間接に、当該買付者等と協議・交渉等を行います。独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者専門家等の助言を独自に得ることができません。

独立委員会は、買付等について下記の発動事由に該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、ある買付等について下記の発動事由その2の該当可能性が問題となっている場合には、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。他方、買付等について発動事由に該当しないと判断した場合、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。また、当初の独立委員会検討期間中に、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、合理的な範囲内（原則として、30日を上限とします。）で独立委員会検討期間を延長することができるものとします。

発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的

に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。) 、かつ本新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

発動事由その2

下記の要件のいずれかに該当し、かつ本新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

- (a) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
- 株券等を買占め、その株券等について当社側に対して高値で買取りを要求する行為
当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (b) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性又は買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當な買付等である場合
- (d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、顧客、取引先等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

本新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が本新株予約権の無償割当て決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものです。また、本新株予約権は、一定の例外事由が存する場合を除き、買付者等及び買付者等と一定の関係を有する者その他所定の者（以下「非適格者」といいます。）による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が非適格者以外の者から当社株式と引き換えに未行使の本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づき本新株予約権を取得する場合、本新株予約権1株と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又はある買付等について発動事由その2の該当可能性が問題となっており、かつ、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上、取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、この場合、当社取締役会は、株主総会の決議に従い、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行うものとします。

当社は、本プランの運用に際しては、適用ある法令又は金融商品取引所の規程等に従い、所定の事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関

する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において、本新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入後においても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様は直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、本新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権行使の手続を行わなければ、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の第11次中期経営計画、にしてつグループ将来ビジョン2018及びコーポレート・ガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取り組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

本プランは、上記イ．記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく基本方針に沿うものです。また、本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、本プランは、本定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会による勧告を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用することができることとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは多岐にわたる事業を営んでおり、各事業においてリスク回避を行うほか、当社が資産・資金を保有・調整することで、グループ全体に大きな影響を及ぼすことにならないよう努めていますが、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主として以下のようなものがあります。なお、これらのリスク及び「7 財政状態及び経営成績の分析」のうち将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、実際の業績等はこれらの見通しとは異なることがあります。

(1) 法的規制

鉄道事業は鉄道事業法、バス事業は道路運送法、不動産業は建築基準法の適用を受けるなど、当社グループ各社が営む事業の多くは所管法令による規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制限を受けるほか、法改正が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事故、災害等

当社グループは、鉄道、バス、ホテル及び商業施設等、多数のお客様が利用される施設を数多く保有しています。このため、安全性の確保を最優先とし、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでいますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業エリアにおいて、新型ウィルス等の疾病が発生・流行した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理

当社グループでは、保有する顧客情報について、情報セキュリティの確保や社内ルールの徹底等管理体制の整備に努めていますが、個人情報流出による問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢の変化

海外におけるテロや紛争の発生、外交関係の悪化等によって、利用運送事業における業務の停滞や旅行業における海外旅行商品の買い控え等が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 少子高齢化

わが国は近年少子高齢化が進んでおり、今後就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化の進行は、当社グループの鉄道事業及びバス事業の輸送人員の減少を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価下落等

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等について、時価の著しい下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失又は評価損の計上により、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務及び費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、主に割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上の前

提条件に基づいて算出されているため、前提条件に変更があった場合又は実際の結果が前提条件と異なる場合、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 原油価格の変動

原油市場への投機的資金の流入や産油国の政情不安定化等による原油価格の変動が、バス事業、タクシー業、貨物運送業、利用運送事業等の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

開発用地の取得等により有形固定資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少や投資有価証券の時価下落等により、資産の部は4,009億9千7百万円と前連結会計年度末に比較して109億6百万円の減少となりました。

(負債の部)

長期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金や長期預り保証金の減少等により、負債の部は2,965億2千4百万円と前連結会計年度末に比較して24億8千7百万円の減少となりました。

(純資産の部)

配当等による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少等により、純資産の部は1,044億7千3百万円と前連結会計年度に比較して84億1千8百万円の減少となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、利用運送事業(国際物流事業)において輸出等が減少したことや海外子会社での為替の影響による減収、不動産業及びその他の事業での減収等により、営業収益は3,451億4千7百万円と前連結会計年度に比較し169億4千2百万円(4.7%減)の減収となりました。

営業利益は、営業収益の低迷に加え、ICカード「nimoca(ニモカ)」の導入に伴う費用の増加等もあり、108億4千3百万円と前連結会計年度に比較し71億5百万円(39.6%減)の減益、経常利益は営業利益が減益になったこと等により、91億8千5百万円と前連結会計年度に比較し69億2千6百万円(43.0%減)の減益、当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う評価損を計上したこと等もあり10億3千万円と前連結会計年度に比較し54億8千4百万円(84.2%減)の減益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展や環境問題への対応、各事業における競争の激化、国際情勢の動向、原油価格の高騰等、様々な要因によって左右されます。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の確保を図ってまいります。

(5) 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループの企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

経営戦略

当社グループでは、平成19年2月に平成19年度から平成21年度を対象期間とする第11次中期経営計画を策定しています。本計画では、グループビジョンを「成長に挑戦する西鉄グループ」と定め、「安全、信頼の向上」、「企業価値の向上」、「地域や社会との共生」の3つの重点戦略に取り組んでいます。

重点戦略の内容は次のとおりです。

「安全、信頼の向上」

- ・ “最も優先されるのは「お客さまの安全」である”を基本とし、安全マネジメント体制の推進による安全対策を強化してまいります。
- ・ お客さまをはじめとするステークホルダーの期待、要望をくみ上げ、お客さまの満足度、信頼向上のための行動を実践してまいります。

「企業価値の向上」

- ・ ICカードをはじめとする新たな事業展開や沿線重視の取り組み、資産効率の向上等により事業の質の転換を図ってまいります。
- ・ 知識と行動力、変革力のある人材の確保、育成に取り組んでまいります。

「地域や社会との共生」

- ・ 内部統制をはじめとするリスクマネジメント、環境への取り組み等、CSR経営を推進し、地域や社会との共生を図ってまいります。

目標とする経営指標

第11次中期経営計画（平成19年2月策定）において設定した数値目標は次のとおりです。

	平成22年3月期計画
営業利益	202億円
ROA（総資産営業利益率）	4.7%
ROE（株主資本当期純利益率）	8.5%

- (注) 1 営業利益には平成19年度税制改正に伴う減価償却制度の改正の影響を含んでいます。
2 総資産はその他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。
3 株主資本は純資産合計からその他有価証券の時価評価による影響額及び少数株主持分を除いて算出しています。

当社グループでは、上記のとおり数値目標を設定していますが、昨今の経済情勢の悪化等を前提にすると、目標達成は厳しい状況にあります。このような経営環境の中、当社グループでは、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、収益力の回復を最優先とした事業運営に取り組むこととし、これらの経営指標の改善に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で355億6千2百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、当社の天神大牟田線において車両10両を新造したほか、バス事業では、当社及び西鉄バス北九州(株)等においてバス車両191両を新造しました。また、バス事業等においてICカード関連設備への投資を行いました。

以上の結果、運輸業では139億2千6百万円の設備投資を行いました。

流通業

ストア業では、(株)スピナにおいて土地の取得を行ったほか、(株)西鉄ストアにおいて新規に東那珂店を出店しました。また、フォークリフト販売業の福岡小松フォークリフト(株)においてリース・レンタル用としてフォークリフト66台を購入しました。

以上の結果、流通業では28億3千7百万円の設備投資を行いました。

不動産業

不動産賃貸業では、当社において銀座（東京都）用地や西鉄イン名古屋錦（仮称）用地等ホテル用地を取得したほか、「天神明治通りビル」を取得しました。

以上の結果、不動産業では149億8千2百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス業

利用運送事業（国際物流事業）では、当社において「りんくうロジスティクスセンター」の第二倉庫用地を取得しました。

娯楽業では、当社において「かしいかえん」のリニューアル工事を行い、「かしいかえん～シルバニアガーデン～」がオープンしました。

ホテル業では、(株)西鉄ホテルシステムズにおいて「西鉄イン小倉」のリニューアル工事が竣工したほか、ソラリア西鉄ホテルの客室改装工事を行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業では32億3千1百万円の設備投資を行いました。

その他の事業

その他の事業では、当社においてICカード導入に伴うシステム開発等により、19億1千9百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりです。

なお、賃借(リースを含む)設備について、特に記載のない限り、連結会社からのものは〔 〕、連結会社以外からのものは()内に外数で記載しています。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	56,393	20,573	22,076 (2,852)	4,266	2,005	105,314	8,930
流通業	7,133	505	8,338 (130)	200	1,138	17,316	2,201
不動産業	88,627	669	41,302 (770)	547	822	131,969	1,174
レジャー・サービス業	14,282	423	4,197 (227)	497	2,340	21,742	4,130
その他の事業	1,603	1,231	2,269 (132)	95	499	5,697	1,891
小計	168,038	23,403	78,184 (4,113)	5,607	6,806	282,040	18,326
消去	4,571	1,496	112 ()	124	225	6,530	
合計	163,467	21,906	78,071 (4,113)	5,483	6,581	275,510	18,326

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及びリース資産です。

2 上記のほかに主な賃借設備として次のものがあります。

(提出会社)

事業所名〔所在地〕	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料(百万円)
				建物及び構築物	土地	
西鉄イン福岡〔福岡市中央区〕 (注) 1	不動産業	ホテル及び飲食店		12,470		120
西鉄イン高知はりまや橋〔高知県高知市〕	不動産業	ホテル		6,381		97

(注) 1 毎日福岡会館の一部を賃借しています。

2 平成21年4月1日、(株)西鉄ホテルシステムズの行うビジネスホテル事業を当社(提出会社)が承継したことにより、上記はいずれもレジャー・サービス業に係る賃借設備となりました。

(国内子会社)

会社名	事業所名〔所在地〕	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料(百万円)
					建物及び構築物	土地	
(株)海の中道海洋生態科学館	マリンワールド海の中道〔福岡市東区〕	レジャー・サービス業	水族館	65 (35)	21,322	31,000	167

(注) 従業員数欄の()内には、臨時従業員数を外数で記載しています。

(2) 運輸業(従業員数 8,930人)

鉄道事業

(提出会社)

イ 線路及び電路施設

線名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
天神大牟田線	西鉄福岡(天神)～大牟田	単線及び複線	74.8	48	12
	西鉄二日市～太宰府	単線	2.4	2	
	甘木～宮の陣	単線	17.9	11	1
貝塚線	貝塚～西鉄新宮	単線	11.0	10	1
合計			106.1	71	14

(注) 各線とも動力は電気です。

ロ 車両

電動客車(両)	制御電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
122	71	137	11	341

(注) 1 上記車両以外に特殊車2両、マルチプルタイタンパー1両を保有しています。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑紫工場 筑紫車庫	福岡県 筑紫野市	597	101,567	808	
多々良工場 多々良車庫	福岡市 東区	52	25,668	1,282	
柳川車庫	福岡県 柳川市	17	23,136	18	

(国内子会社)

イ 線路及び電路施設

会社名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
筑豊電気鉄道(株)	熊西～筑豊直方	複線	15.4	19	3
	黒崎駅前～熊西	複線	0.6	[2]	[1]
合計			16.0	19 [2]	3 [1]

(注) 1 動力は電気です。

2 黒崎駅前～熊西間における線路及び電路施設、[]内の駅・変電所は当社(提出会社)の保有資産です。

ロ 車両

会社名	電動客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
筑豊電気鉄道(株)	32	7	39

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑豊電気鉄道(株)	楠橋車庫	北九州市 八幡西区	4	4,653	2	
	黒崎工場 黒崎車庫	北九州市 八幡西区		[5,774]		(注)

(注) 黒崎工場及び黒崎車庫は、当社(提出会社)の保有資産です。

バス事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	計 (両)	
那珂川自動車営業所	福岡県筑紫郡那珂川町	47	13,900	128	153	5	158	
桧原自動車営業所	福岡市南区	73	10,171	18	132	5	137	
壱岐自動車営業所	福岡市西区	25	11,716	21	129	3	132	
片江自動車営業所	福岡市城南区	31	14,877	69	100	4	104	
福岡高速営業所	福岡市中央区	89	11,524	156	99	0	99	
金武自動車営業所	福岡市西区	120	10,059	14	88	3	91	
愛宕浜自動車営業所	福岡市西区	90	11,337	412	84	1	85	
土井自動車営業所	福岡市東区	26	11,061	37	77	5	82	
早良自動車営業所	福岡市早良区	58	13,166	122	67	5	72	
宇美自動車営業所	福岡県糟屋郡宇美町	45	7,280	10	62	4	66	

(注) 車両は上記のものを含め、一般乗合2,047両、一般貸切49両、特定旅客6両、特殊車両1両を保有しています。そのほか連結子会社への賃貸用として653両を保有しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	計 (両)	
亀の井バス(株)別府営業所	大分県別府市	51	15,969	96	88	37	125	
西鉄観光バス(株)福岡中央支社	福岡市中央区	1	[5,926]		1 [5]	82 [18]	83 [23]	
西鉄バス北九州(株)香月自動車営業所	北九州市八幡西区		[11,381]		30 [51]	1	31 [51]	
西鉄バス北九州(株)八幡自動車営業所	北九州市八幡西区		[5,059]		47 [31]	1 [2]	48 [33]	
西鉄バス北九州(株)戸畑自動車営業所	北九州市戸畑区		[7,541]		31 [38]		31 [38]	

(注) 車両は上記のものを含め、一般乗合418両、一般貸切339両を保有しています。

タクシー業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	小型 (両)	中型 (両)	大型 (両)	特定 大型 (両)	福祉 (両)	計 (両)	
久留米西鉄タクシー(株) 八軒屋営業所	福岡県 久留米市	24	1,126 (1,675) [2,455]	18	148		3	7	1	159	
福岡西鉄タクシー(株) 大楠営業所	福岡市 南区	60	3,068	10	94	1 [5]	2			97 [5]	
福岡西鉄タクシー(株) 西営業所	福岡市 西区	8	2,978	37	72	[3]				72 [3]	
北九西鉄タクシー(株) 中央営業所	北九州市 八幡東区	21	[4,073]		65	3				68	
北九西鉄タクシー(株) 小倉南営業所	北九州市 小倉南区	6	[2,659]		44		1			45	

(注) 車両は上記のものを含め、小型661両、中型4両、大型6両、特定大型9両、福祉1両を保有しています。

貨物運送業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	3トン 以下 (両)	10トン 以下 (両)	11トン (両)	25トン 以下 (両)	その他 大型車 (両)	計 (両)	
西鉄運輸(株) 福岡支店	福岡県 糟屋郡 志免町	2	(3,583)		11 (8)	24 (2)	9	3		47 (10)	
西鉄物流(株) 千葉支店	千葉県 市川市		988 (2,162) [145]	96	17	12	6	1	3	39	

(注) 車両は上記のものを含め、3トン以下70両、10トン以下91両、11トン25両、25トン以下34両、その他大型車3両を保有しています。

(3) 流通業(従業員数 2,201人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
㈱スピナ ショッピングパーク鞆ヶ谷	北九州市 戸畑区	919	33,853	2,594	鉄骨造2階建
㈱スピナ スピナマート穴生店	北九州市 八幡西区	1	10,025	927	鉄骨造1階建 (注) 1
㈱スピナ スピナマートさくら通り	北九州市 八幡東区	531	8,422	700	鉄骨造2階建
㈱スピナ スピナ マート中井店	北九州市 小倉北区	11	7,208	873	鉄骨造2階建 (注) 1
㈱スピナ スピナ マート高見店	北九州市 八幡東区	81	7,149 (2,409)	563	鉄骨造2階建

(注) 1 建物は賃借です。

2 平成21年4月1日、㈱スピナのスーパーマーケット事業を㈱西鉄ストアが承継しました。

(4) 不動産業(従業員数 1,174人)

不動産賃貸業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	
ソラリアターミナルビル	福岡市 中央区	50,449	16,754	8,137 { 894 }	3,490	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階から地上1階、 鉄骨造地上2階から9階 (注)
ソラリアプラザビル	福岡市 中央区	36,091	4,253	115 { 5,597 }	25	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階、鉄骨造地上18 階建
チャチャタウン小倉	北九州市 小倉北区	22,244	2,510	21,016	155	鉄骨造地上5階建
福岡ビル	福岡市 中央区	19,118	3,269	3,723	926	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上11階建
西鉄薬院駅ビル	福岡市 中央区	15,885	3,064	3,042	567	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コ ンクリート造)地上14階 建、塔屋1階建
西新パレスビル	福岡市 早良区	12,575	357	107 { 5,282 }	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階建
ソラリアステージビル	福岡市 中央区	11,432	10,021	4,381	16	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上9階建 (注)
西鉄平尾駅ビル	福岡市 中央区	11,081	2,779	1,251	3,298	鉄筋コンクリート造(一 部鉄骨鉄筋コンクリート 造)地下1階地上17階建
天神コアビル	福岡市 中央区	11,010	2,431	2(224) { 2,007 }	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上10階建
西鉄祇園ビル	福岡市 博多区	9,427	1,154	2,409	4	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上12階建

(注) 土地は運輸業資産を記載しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)福岡交通センター 福岡交通センタービル	福岡市 博多区	20,855	8,302	5,338	605	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建

(注) 土地は運輸業資産を含めて記載しています。

(5) レジャー・サービス業(従業員数 4,130人)

利用運送事業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
成田ロジスティクス センター	千葉県山武郡 芝山町	1,713	14,950	0	鉄筋コンクリート造 地上6階建
辰巳ロジスティクス センター	東京都 江東区	360	5,400	14	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
りんくうロジスティクス センター	大阪府 泉佐野市	520	4,619	958	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋 コンクリート造)地上 5階建
原木ロジスティクス センター	千葉県 市川市	223	3,872	251	鉄筋コンクリート造 地上7階建
西淀ロジスティクス センター	大阪市 西淀川区	270	1,221	97	鉄筋コンクリート造 地上6階建

(在外子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
NNR・グローバル・ ロジスティクス(U.K.) 本社	英国 ミドルセックス	千ポンド 237	㎡ 1,496	千ポンド 184	鉄骨コンクリート造地上 2階建
NNR・グローバル・ ロジスティクス(U.S.A.) ロサンゼルスオフィス	米国 カリフォルニア州	千アメリカドル 575	㎡ 4,721	千アメリカドル 2,450	鉄骨造地上2 階建
NNR・グローバル・ ロジスティクス(U.S.A.) シカゴオフィス	米国 イリノイ州	千アメリカドル 292	㎡ 4,189	千アメリカドル 284	鉄骨造地上2 階建

ホテル業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄ホテルシステムズ 西鉄グランドホテル	福岡市 中央区	4,612	5,426 〔 961 〕	139	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下2階地上14階建
(株)西鉄ホテルシステムズ 西鉄イン小倉	北九州市 小倉北区	847	1,911	0	鉄骨鉄筋コンクリート 造地上11階建 (注)
(株)西鉄ホテルシステムズ 西鉄イン心斎橋	大阪市 中央区	530	673	271	鉄骨鉄筋コンクリート 造地上10階建 (注)

(注) 平成21年4月1日、(株)西鉄ホテルシステムズのビジネスホテル事業を当社(提出会社)が承継しました。

娯楽業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
かしいかえん	福岡市 東区	549	123,471	590	遊園地施設

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄興業(株) 西新パレスドーム	福岡市 早良区	52	1,045	650	鉄骨鉄筋造地上2階 建

(6) その他の事業(従業員数 1,891人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西日本車体工業(株) 本社工場	北九州市 小倉北区	377	27,114 〔 21,704 〕	537	鉄骨造地上1階建及び プレハブ造地上2階建
西鉄テクノサービス(株) 自動車整備工場	福岡県 久留米市	11	12,098	87	鉄骨造地上2階建
西鉄電設工業(株) 福岡支店	福岡市 博多区	83	2,150	476	鉄骨造地上3階建
西鉄電設工業(株) 鉄道本部	福岡県 筑紫野市	32	1,716	103	鉄骨造地上2階建

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

件名	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
銀座ホテル建設(注)	レジャー・サービス業	9,834	7,112	自己資金 及び借入金	平成20年11月	平成23年4月
ICカード開発	運輸業 不動産業 その他の事業	8,446	6,135		平成17年11月	平成22年3月
天神大牟田線 春日原～下大利駅間連続立体交差工事	運輸業	3,640	654		平成16年3月	平成27年3月
バス車両新造(乗合151両)	運輸業	2,994	-		平成21年4月	平成22年3月
西鉄イン名古屋錦(仮称)建設(注)	レジャー・サービス業	2,839	1,322		平成20年8月	平成22年7月
西鉄イン蒲田建設(注)	レジャー・サービス業	1,951	960		平成21年1月	平成21年5月
那覇ホテル建設(注)	レジャー・サービス業	1,678	-		平成21年9月	平成23年1月
天神大牟田線 車両新造(12両)	運輸業	1,652	-		平成21年4月	平成22年3月
天神大牟田線 紫駅建設	運輸業	1,282	502		平成16年11月	平成22年3月

(注)平成21年4月1日、(株)西鉄ホテルシステムズの行うビジネスホテル事業を当社(提出会社)が承継したことにより、事業の種類別セグメントの名称は、いずれもレジャー・サービス業となりました。

(国内子会社)

会社名	件名	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)西鉄ストア(注)	塚原台用地取得	流通業	697	655	自己資金 及び借入金	平成21年3月	平成21年9月
西鉄バス北九州(株)	バス車両新造 (乗合33両)	運輸業	605	-		平成21年6月	平成22年1月
西鉄旅行(株)	営業系基幹システム代替	レジャー・サービス業	429	91		平成20年9月	平成21年10月
(株)西鉄ホテルシステムズ	西鉄グランドホテル浴室配水管改修	レジャー・サービス業	271	135		平成20年6月	平成21年6月

(注)(株)西鉄ストアの決算日は2月末日です。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	396,800,930	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	11,563	396,800	1	26,157	1	12,914

(注) 1 株式分割及び転換社債の株式転換による増加です。

2 平成9年5月20日付をもって、1株につき1.03株の割合で株式分割しました。これにより増加した株式数は11,557,114株です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		56	24	154	107	3	15,700	16,044	
所有株式数(単元)		166,606	328	33,212	11,149	26	182,128	393,449	3,351,930
所有株式数の割合(%)		42.35	0.08	8.44	2.83	0.01	46.29	100.00	

- (注) 1 自己株式1,480,549株は「個人その他」に1,480単元及び「単元未満株式の状況」に549株含まれています。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び30株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,226	5.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,718	4.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,782	3.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,047	3.79
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,529	3.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,565	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,528	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,046	1.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,900	0.98
計		129,753	32.70

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 23,226千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,046千株
三菱UFJ信託銀行株式会社 389千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,480,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 391,969,000	391,969	
単元未満株式	普通株式 3,351,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		391,969	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,480,000		1,480,000	0.37
計		1,480,000		1,480,000	0.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360,488	132,274,743
当期間における取得自己株式	45,677	16,865,831

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	74,094	26,780,118	5,737	2,082,393
保有自己株式数	1,480,549		1,520,489	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを基本方針としています。

当事業年度の期末配当につきましては、このような方針のもと、当事業年度の業績等に鑑み、1株につき3円（中間配当3円を含め年6円）としました。

内部留保資金につきましては、安全対策や当社グループの成長のための設備投資及び借入金の返済等に充当してまいります。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としています。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	1,186	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,185	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	353	486	575	512	394
最低(円)	318	324	390	333	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	375	381	388	391	377	394
最低(円)	310	352	359	360	353	355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		長尾 垂夫	昭和18年 6月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年7月 当社東京事務所長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注) 3	99
取締役社長 代表取締役		竹島 和幸	昭和23年 11月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 当社都市開発事業本部流通レジヤ ー事業部長 平成15年6月 天神工フエム(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	38
取締役副社長 代表取締役	業務全般 監査部、安全推進 部、経営管理部、C S推進室担当	南 雄志郎	昭和19年 7月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役副社長(現在)	(注) 3	45
取締役 常務執行役員	国際物流事業 本部担当 国際物流事業 本部長	北古賀 正司	昭和21年 10月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年7月 NNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.) 取締役社長 平成11年7月 当社航空貨物事業本部東京輸出営業部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	29
取締役 常務執行役員	自動車事業 本部担当 自動車事業 本部長	中尾 和毅	昭和27年 9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	22
取締役 常務執行役員	広報室、総務部、人 事部担当	宮野 祐輔	昭和28年 11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 (株)西鉄アカウンティングサービ ス代表取締役社長 平成15年6月 当社企画部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	住宅事業本部 担当 住宅事業本部長	鈴木 信一郎	昭和25年 12月30日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 7月 当社住宅事業本部戸建住宅事業部長 平成15年 6月 当社取締役 平成18年 6月 当社取締役執行役員 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	28
取締役 執行役員	鉄道事業本部 担当 鉄道事業本部長	柳 信治	昭和25年 2月1日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 7月 当社鉄道事業本部営業部長 平成18年 6月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長 兼営業部長 平成19年 6月 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	16
取締役 執行役員	流通ストア計画 室、関連事業推進 室、ICカード事業 部、西鉄グループ 観光 委員会担当 関連事業推進 室長	築嶋 俊之	昭和27年 10月10日生	昭和51年 4月 当社入社 平成14年12月 西鉄建機(株)代表取締役社長 平成18年 3月 西鉄テクノサービス(株)専務取締役 平成18年 7月 当社都市開発事業本部ビル事業部長 平成19年 6月 当社流通ストア計画室長 平成19年 6月 (株)西鉄ホテルシステムズ代表取締役社長 平成19年 7月 当社流通ストア計画室長兼関連事業推進 室長 平成20年 6月 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	9
取締役 執行役員	都市開発事業 本部、天神委員会 担当 都市開発事業 本部長	倉富 純男	昭和28年 8月13日生	昭和53年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部 長 平成18年 7月 当社都市開発事業本部商業レジャー事業部 長 平成19年 6月 当社執行役員都市開発事業本部副本部長兼 商業レジャー事業部長 平成19年 6月 天神エフエム(株)代表取締役社長 平成20年 6月 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	12
取締役 執行役員	経理部担当 経理部長	部谷 由二	昭和32年 1月10日生	昭和54年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社経理部付部長 平成16年 7月 当社都市開発事業本部ビル事業部長 平成18年 7月 当社流通ストア計画室長 平成19年 6月 当社経理部長 平成20年 6月 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	16
取締役 執行役員	経営企画本部、事業 創造本部、西鉄 ブランド 委員会担当 経営企画本部長兼 事業創造 本部長兼C V 経営室長	高崎 繁行	昭和30年 1月7日生	昭和55年 4月 当社入社 平成17年 7月 当社企画部長 平成18年 7月 当社経営企画本部経営企画部長 平成20年 6月 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	9
取締役		末吉 紀雄	昭和20年 2月18日生	平成 3年 3月 北九州コカ・コーラボトリング(株)(現コカ・コーラウエスト(株))取締役 平成 7年 3月 同社常務取締役 平成 9年 8月 同社専務取締役 平成11年 3月 同社取締役副社長 平成14年 3月 同社代表取締役社長兼CEO 平成18年 7月 同社代表取締役CEO 平成19年 6月 当社取締役(現在) 平成21年 1月 コカ・コーラウエスト(株)代表取締役社長 兼CEO(現在)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木瀬 照雄	昭和22年 4月29日生	平成8年6月 東陶機器(株)(現TOTO(株))取締役経営戦略室長 平成12年6月 同社取締役上席常務執行役員マーケティング本部長 平成14年6月 同社取締役専務執行役員販売推進グループ長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役会長兼取締役会議長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	
常任監査役 常勤		安 陪 義 宏	昭和19年 2月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社関連事業部長 平成10年6月 当社監査役(常勤) 平成15年6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注) 4	44
常任監査役 常勤		小 野 昭 生	昭和23年 1月30日生	昭和46年7月 運輸省(現国土交通省)入省 昭和59年7月 同省四国運輸局企画部長 平成元年4月 国際観光振興会ロンドン観光宣伝事務所長 平成6年6月 同省運輸政策局国際企画課長 平成11年7月 同省船員中央労働委員会事務局長 平成13年7月 社団法人全国旅行業協会専務理事 平成16年6月 当社監査役(常勤) 平成21年6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注) 4	20
監査役		谷 正 明	昭和18年 1月23日生	昭和41年4月 ㈱福岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役総合企画部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行代表取締役専務取締役 平成12年4月 同行代表取締役副頭取 平成17年4月 同行代表取締役頭取(現在) 平成19年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役会長兼社長(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	
監査役		眞 部 利 應	昭和20年 5月11日生	昭和43年4月 九州電力㈱入社 平成18年6月 同社取締役執行役員電力輸送本部長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	
計						413

- (注) 1 取締役末吉紀雄氏及び取締役木瀬照雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 常任監査役小野昭生氏、監査役谷正明氏及び監査役眞部利應氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成21年6月26日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
5 当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割の明確化と各機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。取締役が兼務しない執行役員は次の6名です。

執行役員 高木栄二 国際物流事業本部副本部長

執行役員 上中哲次 自動車事業本部副本部長兼計画部長

執行役員 佐々木希 自動車事業本部技術部長兼自動車技術主幹

執行役員 宮田克彦 人事部長

執行役員 新 俊明 国際物流事業本部業務部長

執行役員 白水清隆 鉄道事業本部副本部長兼計画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づいた経営によって、企業価値の確保・向上を図り、社会に対する責任を果たしていくことを目指しており、そのためにコーポレート・ガバナンスの充実は重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア. 会社の機関の内容

(取締役、取締役会)

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役14名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定事項その他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行状況の報告を受けるなど業務執行の監督を行っています。

(常務会、執行役員等)

当社は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、常務会及び経営会議並びにCSR推進会議を設置しています。常務会は、代表取締役、各部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。経営会議は、代表取締役、関係部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、経営戦略や重要な執行案件等の方針や方向性を協議しています。CSR推進会議は、代表取締役、各部門の担当執行役員等で構成され、必要に応じ開催し、内部統制、コンプライアンス、環境マネジメント、安全マネジメント等CSRに関係する重要事項の方針、方向性を協議しています。

なお、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割の明確化と各機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で構成され、うち3名が社外監査役です。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

イ. 内部統制システムの整備の状況

取締役会設置会社である当社は、会社法第362条第4項第6号の定めに従い、内部統制に関する基本方針を当社取締役会において決議しています。

基本方針の実効性を確保するため、基本方針に規定する各事項の所管部署を定め、その執行状況を年度ごとに評価し、社長が取締役会に報告することとしています。また、執行状況の評価を通じて、基本方針に改善すべき事項がないか検討するようにしています。

基本方針で定めた内部統制システムを構築・運用するために必要な各体制の整備状況は以下のとおりです。

(コンプライアンス体制について)

取締役は、当社の定める「コンプライアンス方針」を自ら率先して遵守するほか、使用人に対して具体的行動指針となる「コンプライアンスマニュアル」を定め配布しています。また、その浸透を図るため代表取締役が統括する部門横断組織である「西鉄グループコンプライアンス委員会」を設置し、教育・アンケートを実施するとともに、違反行為の早期発見・是正を図るため社内、社外に内部通報窓口を設置しています。

反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととしており、その旨を「コンプライアンスマニュアル」において明記しています。

(リスク管理体制について)

各部門に関するリスクのうち重要なものにつきまして、経営計画で対応策を策定し、その実施状況について毎年評価を行うようにしています。また、全社的なリスクのうち、安全に関する事項及び法令・倫理遵守に関する事項につきましては、それぞれ代表取締役が統括する部門横断組織である「西鉄グループ安全マネジメント委員会」及び「西鉄グループコンプライアンス委員会」を設置し、対応しています。さらに、自然災害や事故等の危機につきましては、「危機管理規程」及び「緊急事態対応規程」に基づき、適切かつ迅速に対応するようにしています。

(情報管理体制について)

取締役及び使用人の職務に係る文書その他の記録につきまして、「文書取扱規則」に基づき関連資料とともに保存・管理するようにしています。

(グループ管理体制について)

グループ全体のコンプライアンスが推進されるよう必要に応じて、マニュアルの共通化や子会社を対象とする研修等を実施しています。また、子会社が当社の内部通報窓口を利用できる環境を整えています。

当社グループにおける経営資源の有効活用による全体価値向上を図るため、当社及び子会社が合意した「グループ経営規程」に基づく経営管理を行っています。また、事業分野ごとに区分した子会社を当社の関係部門が支援し、連携を図る主管部制、必要に応じた監査部による調査等により、グループ会社の業務状況の把握に努めています。さらに、会計、給与計算、福利厚生等の各社に共通する業務を効率化し、適正を確保するため、専門の子会社を設立し、集中処理を行うようにしています。

(財務報告に係る内部統制について)

代表取締役が統括する部門横断組織である「西鉄グループ内部統制委員会」を設置し、財務報告に係る内部統制についての評価体制の構築を推進するとともに、財務報告の信頼性向上のため、関連業務における重要なリスクの洗い出しとコントロールの有効性の確認を行うようにしています。

ウ. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査)

内部監査につきましては、内部統制システムの妥当性・有効性の確保や業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、監査部に9名のスタッフを配置し、監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに、指摘事項について対象部門長に対し改善報告を求めています。

(監査役監査)

監査役監査につきましては、常勤監査役 2 名を中心に、監査役会で定められた監査役監査基準や監査方針に従い、取締役会その他重要な会議への出席、グループ会社を含めた往査、業務執行状況報告の受領を適宜行うなど、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査役室 6 名の専任スタッフが監査役の補助にあたっています。

(会計監査)

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業 務 執 行 社 員	行正 晴實	新日本有限責任監査法人
	東 能利生	
	森 行一	

- (注) 1 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しています。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名 会計士補 3 名 その他 7 名

(相互連携)

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役は会計監査人から定例的に監査実施状況の報告を受けるとともに、その内容を内部監査部門へ連絡するなど情報の共有に努めています。また、内部監査と監査役監査は監査計画立案にあたって綿密な協議を行い、監査結果を相互に報告するなど緊密な連携をとることにより、効率的な監査を行うよう努めています。

エ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役末吉紀雄氏が代表取締役社長兼CEOであるコカ・コーラウエスト株式会社との間で自動販売機設置料受入等の取引を行っています。また、当社は、末吉紀雄氏に対し分譲マンションの販売を行いました。

当社は、社外取締役木瀬照雄氏が代表取締役会長兼取締役会議長であるTOTO株式会社との間で貨物取扱料受入等の取引を行っています。

当社は、社外監査役谷正明氏が代表取締役頭取である株式会社福岡銀行との間で資金の借入等の取引を行っています。

当社は、社外監査役眞部利應氏が代表取締役社長である九州電力株式会社との間で電力料支払等の取引を行っています。

役員報酬等の内容

ア. 当事業年度に係る報酬等

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 総 額
	名	百万円
取 締 役	18	342
監 査 役	6	64
合 計	24	407
(うち社外役員)	(7)	(43)

(注) 1 上記報酬等の総額には、第168期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名に対する報酬が含まれています。

2 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与130百万円は含まれていません。

3 上記報酬等の総額には以下のものが含まれています。

- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額36百万円（取締役13名に対し36百万円）
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額92百万円（取締役13名に対し82百万円、監査役2名に対し10百万円、うち社外役員1名に対し5百万円）

イ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月27日開催の第168期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金608百万円（取締役4名に対し594百万円、監査役2名に対し13百万円、うち社外役員2名に対し13百万円）を支払いました。

なお、この金額には、各事業年度に設定した役員退職慰労引当金が含まれています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役末吉紀雄氏及び木瀬照雄氏並びに社外監査役谷正明氏及び眞部利應氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

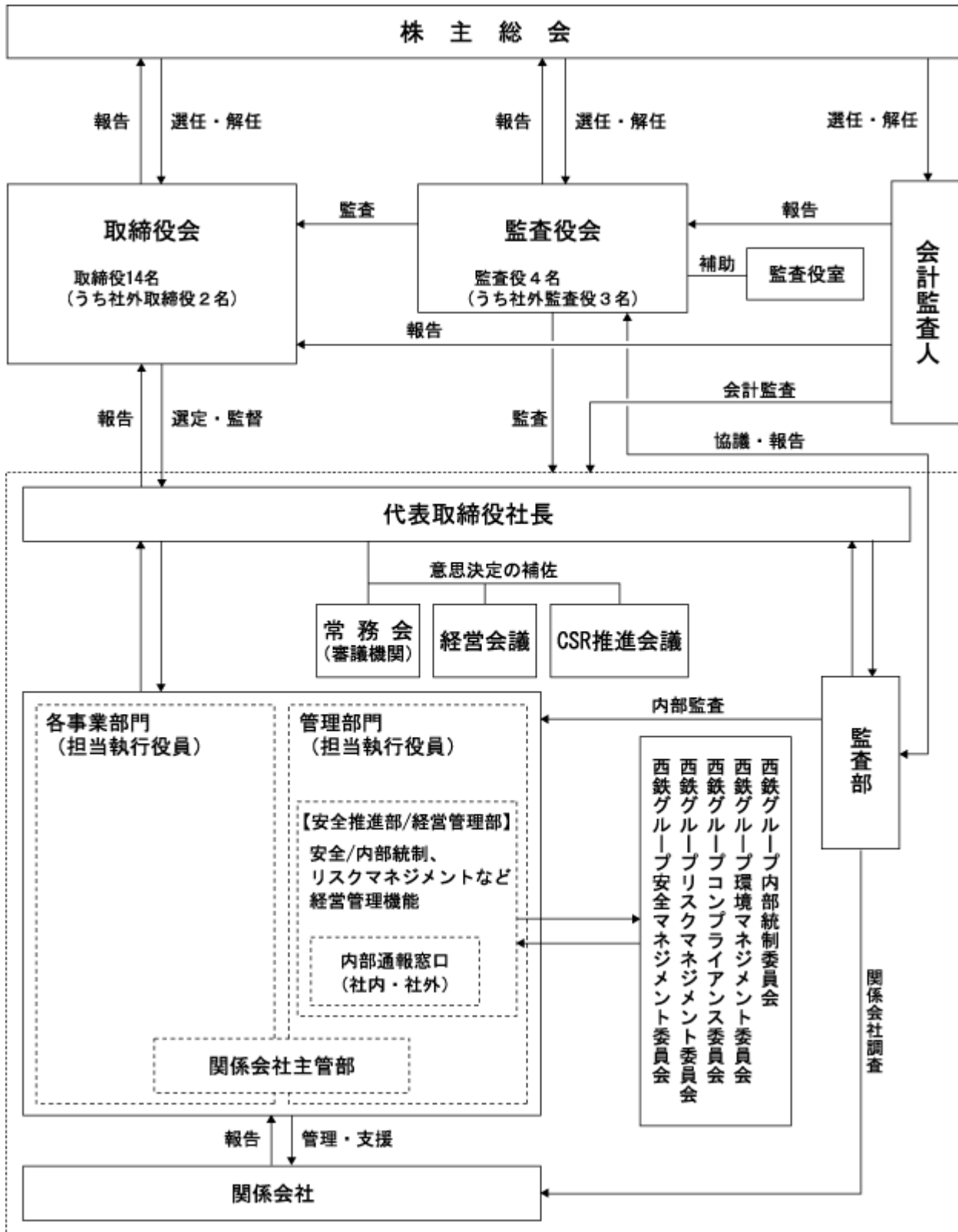
機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。

また、当社は、株主への利益還元を維持するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			50	1
連結子会社				
計			50	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として45百万円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、第39回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条及び第3条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第168期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第169期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	20,838	2	15,784
受取手形及び売掛金	5	37,626	5	28,406
有価証券		4,000		6
たな卸資産	2	29,669		-
販売土地及び建物		-	2	24,532
商品及び製品		-		3,626
仕掛品		-		1,394
原材料及び貯蔵品		-		1,982
繰延税金資産		3,924		3,585
その他		4,309		3,802
貸倒引当金		204		225
流動資産合計		100,164		82,895
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		165,136		163,467
機械装置及び運搬具（純額）		21,547		21,906
土地		64,425		78,071
建設仮勘定		8,095		5,483
その他（純額）		5,624		6,581
有形固定資産合計	1, 2	264,828	1, 2	275,510
無形固定資産				
のれん	6	1,026	6	798
その他		4,196		7,250
無形固定資産合計		5,223		8,049
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 3	30,235	3	22,024
繰延税金資産		6,239		7,966
その他	2, 3	5,707	2, 3	5,121
貸倒引当金		495		569
投資その他の資産合計		41,687		34,542
固定資産合計		311,739		318,102
資産合計		411,903		400,997

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,652	37,016
短期借入金	2 41,548	2 39,987
1年内償還予定の社債	8,000	-
未払消費税等	1,077	637
未払法人税等	1,722	2,128
前受金	3,542	2,942
賞与引当金	5,034	4,847
役員賞与引当金	83	81
厚生年金基金引当金	1,305	217
その他	16,123	17,655
流動負債合計	122,090	105,513
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	2 69,667	2 82,604
繰延税金負債	2,520	767
退職給付引当金	13,741	13,455
役員退職慰労引当金	1,523	1,188
旅行券等引換引当金	108	-
ポイント引当金	168	-
その他の引当金	-	7 329
長期預り保証金	49,147	42,022
その他	42	643
固定負債合計	176,920	191,010
負債合計	299,011	296,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	63,065	61,326
自己株式	426	531
株主資本合計	101,717	99,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,163	3,311
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	259	1,058
評価・換算差額等合計	8,416	2,253
少数株主持分	2,758	2,346
純資産合計	112,892	104,473
負債純資産合計	411,903	400,997

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	362,089	345,147
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	321,548	310,919
販売費及び一般管理費	2 22,592	2 23,384
営業費合計	1, 3, 9 344,140	1, 3, 9 334,303
営業利益	17,948	10,843
営業外収益		
受取利息	144	96
受取配当金	694	635
持分法による投資利益	79	76
雑収入	907	948
営業外収益合計	1,826	1,757
営業外費用		
支払利息	2,953	2,998
雑支出	709	417
営業外費用合計	3,663	3,415
経常利益	16,112	9,185
特別利益		
固定資産売却益	4 310	4 1,766
投資有価証券売却益	-	302
受託工事金受入額	5 1,488	5 735
工事負担金等受入額	6 117	6 112
その他	185	-
特別利益合計	2,101	2,916
特別損失		
固定資産圧縮損	7 1,871	7 1,398
固定資産除却損	8 372	8 130
減損損失	10 176	10 167
たな卸資産評価損	-	1,304
独占禁止法課徴金	-	851
厚生年金基金引当金繰入額	1,305	217
厚生年金基金脱退拠出金	-	839
その他	862	1,199
特別損失合計	4,588	6,109
税金等調整前当期純利益	13,624	5,992
法人税、住民税及び事業税	5,004	4,426
法人税等調整額	1,783	202
法人税等合計	6,788	4,628
少数株主利益	322	334
当期純利益	6,514	1,030

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
前期末残高	12,919	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
前期末残高	58,925	63,065
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
当期純利益	6,514	1,030
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加高	62	-
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高	62	-
当期変動額合計	4,140	1,739
当期末残高	63,065	61,326
自己株式		
前期末残高	367	426
当期変動額		
自己株式の取得	69	132
自己株式の処分	11	26
当期変動額合計	58	105
当期末残高	426	531
株主資本合計		
前期末残高	97,634	101,717
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
当期純利益	6,514	1,030
自己株式の取得	69	132
自己株式の処分	12	26
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加高	62	-
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高	62	-
当期変動額合計	4,083	1,844
当期末残高	101,717	99,873

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,515	8,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,352	4,852
当期変動額合計	7,352	4,852
当期末残高	8,163	3,311
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	7	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	364	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,317
当期変動額合計	104	1,317
当期末残高	259	1,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,881	8,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,464	6,162
当期変動額合計	7,464	6,162
当期末残高	8,416	2,253
少数株主持分		
前期末残高	2,331	2,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	411
当期変動額合計	426	411
当期末残高	2,758	2,346

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	115,847	112,892
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
当期純利益	6,514	1,030
自己株式の取得	69	132
自己株式の処分	12	26
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加高	62	-
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,038	6,574
当期変動額合計	2,954	8,418
当期末残高	112,892	104,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,624	5,992
減価償却費	19,820	22,024
のれん償却額	246	303
減損損失	176	167
固定資産除却損	932	1,102
固定資産圧縮損	1,871	1,398
たな卸資産評価損	-	1,304
工事負担金等受入額	1,606	848
固定資産売却損益（は益）	310	1,766
賞与引当金の増減額（は減少）	100	186
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,310	280
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	77	334
厚生年金基金引当金の増減額（は減少）	1,305	1,088
その他の引当金の増減額（は減少）	-	2 57
受取利息及び受取配当金	839	732
支払利息	2,953	2,998
投資有価証券売却損益（は益）	19	295
売上債権の増減額（は増加）	848	5,650
たな卸資産の増減額（は増加）	891	5,062
その他の資産の増減額（は増加）	77	891
仕入債務の増減額（は減少）	960	3,552
未払消費税等の増減額（は減少）	1	596
預り保証金の増減額（は減少）	3,496	3,672
その他の負債の増減額（は減少）	101	1,064
その他	45	1,260
小計	31,503	23,668
利息及び配当金の受取額	894	768
利息の支払額	2,906	2,966
法人税等の支払額	7,189	3,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,303	17,694

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	5	-
固定資産の取得による支出	26,514	38,869
固定資産の売却による収入	1,848	1,472
投資有価証券の取得による支出	955	870
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,038	338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	77	-
事業譲受による支出	290	-
工事負担金等受入による収入	2,095	1,515
その他	272	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,422	36,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	853	92
長期借入れによる収入	12,425	27,050
長期借入金の返済による支出	14,880	15,766
社債の発行による収入	15,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	8,000
配当金の支払額	2,374	2,765
その他	190	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	873	10,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	774
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,008	8,976
現金及び現金同等物の期首残高	25,599	24,590
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,590	1 15,613

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等86社です。</p> <p>当連結会計年度より、株式会社ニモカを新たに連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法を適用していましたNNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA)は当連結会計年度において子会社になりましたので、連結の範囲に含めることにしました。ただし、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、損益につきましては当中間連結会計期間までは持分法により反映しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社が合併しましたが、当該時点までの損益計算書については連結しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 9 社(期末売却 1 社含む)のうち九州急行バス株式会社等 8 社の投資について持分法を適用しています。</p> <p>関連会社の株式会社千代文化スポーツセンターについては、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>株式会社シーサイドスパは保有株式の売却により関連会社ではなくなりましたが、期間相当分について持分法を適用しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等82社です。</p> <p>当連結会計年度より、NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン)を新たに連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>また、連結子会社である西鉄観光バス株式会社及び西鉄北九州観光株式会社は、九州観光バス株式会社と合併しました。</p> <p>久留米不動産株式会社は、当連結会計年度において久留米西鉄タクシー株式会社と合併しましたが、当該時点までの損益計算書については連結していません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 9 社のうち九州急行バス株式会社等 8 社の投資について持分法を適用しています。</p> <p>当連結会計年度より、NNR・グローバル・ロジスティクス(VIETNAM)を新たに持分法を適用することにしました。</p> <p>関連会社の株式会社千代文化スポーツセンターについては、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(北京) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(India) (決算日12月31日)</p> <p>NNR Prima(Indonesia) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(広州) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(S) (決算日12月31日)</p> <p>NNR物流(上海) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド) (決算日12月31日)</p> <p>ニシテツ・トラベル・ハワイ (決算日12月31日)</p> <p>西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー ハンガリー (決算日12月31日)</p> <p>西鉄物流株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>株式会社西鉄ストア (決算日2月末日)</p> <p>株式会社インキューブ西鉄 (決算日2月末日)</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。 なお、決算日が3月31日であったダイクス西鉄株式会社は平成20年3月1日に株式会社西鉄ストアと合併したため、当事業年度の月数が11ヶ月となっています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー (決算日12月31日)</p> <p>NNR物流(上海) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(India) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(北京) (決算日12月31日)</p> <p>NNR Prima(Indonesia) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(広州) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(S) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン) (決算日12月31日)</p> <p>西鉄物流株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド) (決算日12月31日)</p> <p>ニシテツ・トラベル・ハワイ (決算日12月31日)</p> <p>西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー ハンガリー (決算日12月31日)</p> <p>株式会社西鉄ストア (決算日2月末日)</p> <p>株式会社インキューブ西鉄 (決算日2月末日)</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券は、満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。 その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。 たな卸資産は、販売土地建物については個別法に基づく原価法であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法です。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産は、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法による原価法に、その他のたな卸資産は主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,337百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。)</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="236 600 694 667"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ479百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価と備忘価額の差額を5年間で均等償却しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ968百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び車両運搬具	5～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。)</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="866 600 1324 667"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 親会社及び国内連結子会社が保有する機械装置については、従来、耐用年数を6年～20年としていましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い、7年～15年に変更しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は148百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～15年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び車両運搬具	5～20年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	5～15年								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員等賞与引当金は、役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>厚生年金基金引当金は、一部の連結子会社が加入している厚生年金基金の積立不足額の状況に対応し、今後の損失発生に備え、当該連結子会社の負担見込み相当額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社が加入している厚生年金基金において、財政状況が悪化し将来の損失発生の可能性が高まり、脱退を含めた検討をしているため、当連結会計年度において厚生年金基金引当金を計上しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金は、役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>厚生年金基金引当金は、一部の連結子会社が加入している厚生年金基金の積立不足額の状況に対応し、今後の損失発生に備え、当該連結子会社の負担見込み相当額を計上しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用を減額処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。(一部の連結子会社については発生した連結会計年度に一括して費用処理しています。)</p> <p>役員等退職慰労金引当金は、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、親会社は役員及び執行役員等、連結子会社は役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。</p> <p>旅行券等引換引当金は、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備え、引当金を計上しています。</p> <p>これにより経常利益が9百万円減少し、税金等調整前当期純利益が108百万円減少しています。</p>	<p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、親会社は役員及び執行役員等、連結子会社は役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。</p> <p>旅行券等引換引当金は、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ポイント引当金は、一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客へ販売高に応じてポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券の発行又は景品に交換する制度を採用しています。</p> <p>従来、商品券使用時又はポイントを景品に交換した際に当該金額相当額を営業収益に計上するとともに、同額を営業費として処理していましたが、ポイント未使用残高の重要性が増したこと及び現行のポイント制度導入から1年以上経過するなど、利用見込額を合理的に見積もることが可能となったことから、ポイント引当金を計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度に付与したポイントに対応する金額を営業費に計上するとともに、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額については特別損失に計上しています。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益は100百万円減少し、税金等調整前当期純利益は182百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(6) 工事負担金等の会計処理</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>ポイント引当金は、一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(6) 工事負担金等の会計処理</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>(7)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(10) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>これによる損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、1,900百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含まれていた「預り保証金の減少額」(76百万円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記していません。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示されていたものは、当連結会計年度から「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ22,532百万円、3,624百万円、1,986百万円、1,526百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において、「旅行券等引換引当金」及び「ポイント引当金」と表示されていたものは、当連結会計年度から重要性を勘案し、「その他の引当金」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「旅行券等引換引当金」及び「ポイント引当金」の金額は、「注記事項(連結貸借対照表関係)7」に記載のとおりです。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、従来、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は0百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																												
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は320,555百万円です。</p> <p>(2) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について245百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は76,018百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">111,356百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当権設定資産</td> <td style="text-align: right;">92,471百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,534百万円</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,988百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,596百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券等17百万円を供託しています。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>4 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(保証債務)</td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>株式会社別府交通センター</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(保証予約等)</td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	111,356百万円	(うち財団抵当権設定資産	92,471百万円)	その他の投資その他の資産	45百万円	たな卸資産	86百万円	現金及び預金	46百万円	合計	111,534百万円	長期借入金	34,111百万円	1年以内返済長期借入金	7,988百万円	短期借入金	2,497百万円	合計	44,596百万円	投資有価証券(株式)	1,090百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	154百万円	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	180	株式会社別府交通センター	70	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	小計	255	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	1,774	小計	1,774	合計	2,030	受取手形割引高	127百万円	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は333,518百万円です。</p> <p>(2) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について591百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は76,826百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">111,543百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当権設定資産</td> <td style="text-align: right;">94,070百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>販売土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,677百万円</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,624百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,680百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前払式証券の規制等に関する法律に基づき11百万円を供託しています。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>4 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(保証債務)</td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(保証予約等)</td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	111,543百万円	(うち財団抵当権設定資産	94,070百万円)	その他の投資その他の資産	27百万円	販売土地及び建物	67百万円	現金及び預金	39百万円	合計	111,677百万円	長期借入金	31,676百万円	1年以内返済長期借入金	6,624百万円	短期借入金	380百万円	合計	38,680百万円	投資有価証券(株式)	1,118百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	148百万円	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	174	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	小計	179	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	1,454	小計	1,454	合計	1,634	受取手形割引高	80百万円	受取手形裏書譲渡高	30百万円
有形固定資産	111,356百万円																																																																																												
(うち財団抵当権設定資産	92,471百万円)																																																																																												
その他の投資その他の資産	45百万円																																																																																												
たな卸資産	86百万円																																																																																												
現金及び預金	46百万円																																																																																												
合計	111,534百万円																																																																																												
長期借入金	34,111百万円																																																																																												
1年以内返済長期借入金	7,988百万円																																																																																												
短期借入金	2,497百万円																																																																																												
合計	44,596百万円																																																																																												
投資有価証券(株式)	1,090百万円																																																																																												
その他の投資その他の資産 (出資金)	154百万円																																																																																												
保証先	保証額 (百万円)																																																																																												
(保証債務)																																																																																													
新栄町商店街振興組合	180																																																																																												
株式会社別府交通センター	70																																																																																												
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5																																																																																												
小計	255																																																																																												
(保証予約等)																																																																																													
西日本鉄道住宅会	1,774																																																																																												
小計	1,774																																																																																												
合計	2,030																																																																																												
受取手形割引高	127百万円																																																																																												
有形固定資産	111,543百万円																																																																																												
(うち財団抵当権設定資産	94,070百万円)																																																																																												
その他の投資その他の資産	27百万円																																																																																												
販売土地及び建物	67百万円																																																																																												
現金及び預金	39百万円																																																																																												
合計	111,677百万円																																																																																												
長期借入金	31,676百万円																																																																																												
1年以内返済長期借入金	6,624百万円																																																																																												
短期借入金	380百万円																																																																																												
合計	38,680百万円																																																																																												
投資有価証券(株式)	1,118百万円																																																																																												
その他の投資その他の資産 (出資金)	148百万円																																																																																												
保証先	保証額 (百万円)																																																																																												
(保証債務)																																																																																													
新栄町商店街振興組合	174																																																																																												
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5																																																																																												
小計	179																																																																																												
(保証予約等)																																																																																													
西日本鉄道住宅会	1,454																																																																																												
小計	1,454																																																																																												
合計	1,634																																																																																												
受取手形割引高	80百万円																																																																																												
受取手形裏書譲渡高	30百万円																																																																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																		
<p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して表示していません。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p>7</p>	のれん	1,201百万円	負ののれん	174百万円	差引	1,026百万円	<p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して表示していません。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅行券等引換引当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table>	のれん	972百万円	負ののれん	173百万円	差引	798百万円	旅行券等引換引当金	117百万円	ポイント引当金	211百万円	合計	329百万円
のれん	1,201百万円																		
負ののれん	174百万円																		
差引	1,026百万円																		
のれん	972百万円																		
負ののれん	173百万円																		
差引	798百万円																		
旅行券等引換引当金	117百万円																		
ポイント引当金	211百万円																		
合計	329百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれています。 32百万円
2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。	2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。
人件費 11,879百万円	人件費 12,042百万円
経費 8,680百万円	経費 9,173百万円
諸税 632百万円	諸税 630百万円
減価償却費 1,149百万円	減価償却費 1,227百万円
のれん償却額 250百万円	のれん償却額 310百万円
合計 22,592百万円	合計 23,384百万円
3 営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。	3 営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。
賞与引当金 5,034百万円	賞与引当金 4,847百万円
役員等賞与引当金 83百万円	役員賞与引当金 81百万円
ポイント引当金 100百万円	ポイント引当金 48百万円
退職給付引当金 3,572百万円	退職給付引当金 4,198百万円
(退職給付費用)	(退職給付費用)
役員等退職慰労引当金 229百万円	役員退職慰労引当金 228百万円
4 固定資産売却益は社有地売却益210百万円ほかです。	4 固定資産売却益は社有地売却益1,089百万円ほかです。
5 受託工事金受入額は都市計画道路引野永犬丸線街路事業に伴うこ道橋改築工事839百万円ほかです。	5 受託工事金受入額は香椎副都心鉄道高架化工事209百万円ほかです。
6 負担金等受入額は住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助事業等62百万円ほかです。	6 工事負担金等受入額は人と環境にやさしいバス等普及事業15百万円、バス輸送改善促進に関する活性化事業11百万円ほかです。
7 固定資産圧縮額は法人税法第45条による圧縮額1,024百万円、法人税法第42条による圧縮額600百万円ほかです。	7 固定資産圧縮損は租税特別措置法第64条による圧縮額591百万円、法人税法第45条による圧縮額501百万円、法人税法第42条による圧縮額299百万円ほかです。
8 固定資産除却損は建物191百万円ほかです。	8 固定資産除却損は建物52百万円ほかです。
9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	9 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>10 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物等176百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、店舗及び遊休地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>佐賀県</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物等	福岡県	94	店舗	建物等	佐賀県	56	遊休地	土地	福岡県	25	<p>10 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物等167百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、店舗及び遊休地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>大分県</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物等	福岡県	112	遊休資産	土地及び建物等	福岡県	53	遊休地	土地	大分県	1
用途	種類	場所	減損損失																														
店舗	建物等	福岡県	94																														
店舗	建物等	佐賀県	56																														
遊休地	土地	福岡県	25																														
用途	種類	場所	減損損失																														
店舗	建物等	福岡県	112																														
遊休資産	土地及び建物等	福岡県	53																														
遊休地	土地	大分県	1																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800			396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,061	164	31	1,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 164千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 31千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,187	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,186	3.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,582	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800			396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,194	360	74	1,480

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 360千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 74千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,582	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,186	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,185	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,838百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,590百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	20,838百万円	有価証券勘定	4,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	248百万円	現金及び現金同等物	24,590百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,784百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,613百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額（は減少）」の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅行券等引換引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,784百万円	有価証券勘定	6百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券等	6百万円	現金及び現金同等物	15,613百万円	旅行券等引換引当金の増減額	8百万円	ポイント引当金の増減額	48百万円	合計	57百万円
現金及び預金勘定	20,838百万円																								
有価証券勘定	4,000百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	248百万円																								
現金及び現金同等物	24,590百万円																								
現金及び預金勘定	15,784百万円																								
有価証券勘定	6百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170百万円																								
償還期限が3ヶ月を超える債券等	6百万円																								
現金及び現金同等物	15,613百万円																								
旅行券等引換引当金の増減額	8百万円																								
ポイント引当金の増減額	48百万円																								
合計	57百万円																								

[次△](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																															
<p>(借主側)</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">906</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td></td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,311</td> <td style="text-align: center;">1,541</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,217</td> <td style="text-align: center;">1,984</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び車両運搬具	906	443		462	その他 (工具器具備品)	3,311	1,541		1,770	合計	4,217	1,984		2,233	1年内	666百万円	1年超	1,566百万円	合計	2,233百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当する取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として営業用車両(機械装置及び運搬具)及び流通業における店舗の什器備品(工具器具備品)等です。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,797百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td></td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">656</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td></td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,436</td> <td style="text-align: center;">1,846</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,655</td> <td style="text-align: center;">2,349</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,305百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(注) 同左</p>	1年内	216百万円	1年超	1,797百万円	合計	2,014百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	563	155		407	機械装置及び運搬具	656	348		308	その他 (工具器具備品)	3,436	1,846		1,590	合計	4,655	2,349		2,305	1年内	712百万円	1年超	1,593百万円	合計	2,305百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び車両運搬具	906	443		462																																																												
その他 (工具器具備品)	3,311	1,541		1,770																																																												
合計	4,217	1,984		2,233																																																												
1年内	666百万円																																																															
1年超	1,566百万円																																																															
合計	2,233百万円																																																															
1年内	216百万円																																																															
1年超	1,797百万円																																																															
合計	2,014百万円																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
建物及び構築物	563	155		407																																																												
機械装置及び運搬具	656	348		308																																																												
その他 (工具器具備品)	3,436	1,846		1,590																																																												
合計	4,655	2,349		2,305																																																												
1年内	712百万円																																																															
1年超	1,593百万円																																																															
合計	2,305百万円																																																															

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	674百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	674百万円	減損損失	- 百万円	未経過リース料		1年内	17百万円	1年超	23百万円	合計	40百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>4</p>	支払リース料	770百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	770百万円	減損損失	- 百万円
支払リース料	674百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																								
減価償却費相当額	674百万円																								
減損損失	- 百万円																								
未経過リース料																									
1年内	17百万円																								
1年超	23百万円																								
合計	40百万円																								
支払リース料	770百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																								
減価償却費相当額	770百万円																								
減損損失	- 百万円																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
(貸主側) 1	(貸主側) 1 リース投資資産の内訳																					
	(1)流動資産 リース料債権部分 54百万円 見積残存価額部分 1百万円 受取利息相当額 37百万円 リース投資資産 17百万円 (2)投資その他の資産 リース料債権部分 220百万円 見積残存価額部分 6百万円 受取利息相当額 137百万円 リース投資資産 90百万円																					
2	2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 リース投資資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">流動資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">投資 その他の資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		流動資産 (百万円)	投資 その他の資産 (百万円)	1年以内	17		1年超2年以内		19	2年超3年以内		20	3年超4年以内		21	4年超5年以内		14	5年超		13
	流動資産 (百万円)	投資 その他の資産 (百万円)																				
1年以内	17																					
1年超2年以内		19																				
2年超3年以内		20																				
3年超4年以内		21																				
4年超5年以内		14																				
5年超		13																				
3	3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 55百万円 1年超 762百万円 合計 817百万円																					

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
4 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					4 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高					(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び車両運搬具	909	646		263	機械装置及び運搬具	620	449		170
合計	909	646		263	その他(工具器具備品)	10	4		5
					合計	631	454		176
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			175百万円					135百万円	
			294百万円					168百万円	
			合計	469百万円				合計	303百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっています。					(注) 同左				
(3) 受取リース料及び減価償却費					(3) 受取リース料及び減価償却費				
			182百万円					154百万円	
			155百万円					106百万円	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	7,175	21,569	14,394
(2) 債券			
国債	7	7	0
小計	7,182	21,577	14,394
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,854	2,229	625
小計	2,854	2,229	625
合計	10,037	23,807	13,769

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25	0	19

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 9百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 6,188百万円(関連会社株式 1,090百万円含む)

譲渡性預金 4,000百万円

その他 230百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
金融債		9		
国債		7		
その他				
譲渡性預金	4,000			
合計	4,000	17		

(当連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	5,984	12,233	6,249
(2) 債券			
国債	7	7	0
小計	5,992	12,241	6,249
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,905	3,250	654
小計	3,905	3,250	654
合計	9,897	15,491	5,594

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
338	302	0

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 9百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 6,289百万円(関連会社株式 1,118百万円含む)

その他 240百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
金融債	6	3		
国債		7		
合計	6	10		

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、利用運送事業における輸出入取引に係わる航空運賃等の外貨建金銭債権債務の決済に対し、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を行っています。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが円貨が確定しているため、不測の損害を被ることはありません。また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しています。

予約額は、外貨建の確定取引額の範囲内で実行する方針を採っています。

なお、為替予約取引は、「為替管理マニュアル」に従い当社の航空貨物事業本部で管理しています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計(為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理)を適用しているため、開示の対象から除いています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、利用運送事業における輸出入取引に係わる航空運賃等の外貨建金銭債権債務の決済に対し、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を行っています。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが円貨が確定しているため、不測の損害を被ることはありません。また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しています。

予約額は、外貨建の確定取引額の範囲内で実行する方針を採っています。

なお、為替予約取引は、「為替管理マニュアル」に従い当社の国際物流事業本部で管理しています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計(為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理)を適用しているため、開示の対象から除いています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社で確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では複数事業主制度による総合型厚生年金制度に加入しています。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	福岡県乗用自動車厚生年金基金	東京トラック事業厚生年金基金	東芝ビジネスパートナー厚生年金基金	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
年金資産の額	33,947	91,171	11,232	21,004	120,132
年金財政計算上の給付債務の額	45,596	98,529	9,696	18,508	106,756
差引額	11,649	7,358	1,536	2,496	13,376

(注)前連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しています。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	東京トラック事業厚生年金基金	東芝ビジネスパートナー厚生年金基金	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
年金資産の額	82,771	10,125	18,625	110,214
年金財政計算上の給付債務の額	92,335	10,804	20,453	118,218
差引額	9,564	679	1,828	8,004

(注)当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しています。

(2)制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

福岡県乗用自動車厚生年金基金	東京トラック事業厚生年金基金	東芝ビジネスパートナー厚生年金基金	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
8.97%	1.36%	2.26%	1.05%	0.24%

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

東京トラック事業厚生年金基金	東芝ビジネスパートナー厚生年金基金	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
1.38%	2.25%	1.09%	0.25%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高、別途積立金残高等であり、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

なお、一部の厚生年金基金について、積立不足の状況に対応するため、厚生年金基金引当金を計上しています。

また、福岡県乗用自動車厚生年金基金は平成20年10月1日に脱退しました。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	50,159 (注)1,2	47,307 (注)1,2
ロ 年金資産	23,539 (注)1	19,357 (注)1
ハ 退職給付信託	8,052	4,759
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	18,567	23,190
ホ 未認識数理計算上の差異	5,732	10,202
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	619	467
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	13,455	13,455
チ 前払年金費用	286	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	13,741	13,455

前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 1 総合型厚生年金基金制度を含めていません。

(注) 1 同左

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しています。

2 同左

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	2,747 (注)2,3	2,649 (注)2,3
ロ 利息費用	1,054	873
ハ 期待運用収益	687	572
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	610	1,400
ホ 過去勤務債務の費用の減額処理額	152	152
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,572	4,198

前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金246百万円を計上しており、その内180百万円を特別損失として処理しています。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金60百万円を計上しています。

- 2 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
- 3 総合型厚生年金基金制度を含めていません。

- 2 同左
- 3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主に2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用を減額処理しています。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)(一部の連結子会社については発生した連結会計年度に一括して費用処理しています。)	同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未実現利益	5,387	5,339
退職給付信託設定額	5,205	5,205
退職給付引当金	5,303	5,410
賞与引当金	2,037	1,883
繰越欠損金	865	2,532
販売用不動産評価損	885	892
厚生年金基金引当金	527	90
未払事業税	175	197
その他	2,871	2,884
繰延税金資産小計	23,259	24,437
評価性引当額	5,474	6,808
繰延税金資産合計	17,784	17,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,570	2,259
退職給付信託設定益	3,829	3,829
その他	740	754
繰延税金負債合計	10,140	6,844
繰延税金資産の純額	7,644	10,784

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	3,924	3,585
固定資産 - 繰延税金資産	6,239	7,966
固定負債 - 繰延税金負債	2,520	767

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
税効果を計上していない子会社欠損金	1.5	評価性引当額	25.4
交際費等損金不算入	3.1	交際費等損金不算入	6.5
厚生年金基金引当金繰入額	3.0	独占禁止法課徴金	5.7
住民税均等割	1.1	住民税均等割	2.5
のれん償却額	0.6	のれん償却額	1.4
その他	0.1	外国税額控除	3.5
		その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.2

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	94,857	88,567	39,603	105,989	33,072	362,089		362,089
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	5,272	10,090	6,727	4,782	21,297	48,170	(48,170)	
計	100,130	98,657	46,330	110,771	54,370	410,259	(48,170)	362,089
営業費	96,964	96,667	37,683	108,822	52,243	392,380	(48,240)	344,140
営業利益	3,165	1,990	8,647	1,949	2,126	17,878	70	17,948
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	128,598	35,226	151,245	59,457	35,039	409,567	2,336	411,903
減価償却費	10,495	1,225	6,109	1,937	781	20,549	(729)	19,820
減損損失	25	151				176		176
資本的支出	13,857	1,539	7,493	1,643	952	25,485	(953)	24,532

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	94,282	89,960	37,025	94,333	29,544	345,147		345,147
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	4,770	11,509	7,059	5,037	21,692	50,070	(50,070)	
計	99,053	101,470	44,085	99,371	51,237	395,217	(50,070)	345,147
営業費	97,093	100,023	36,352	99,240	51,536	384,247	(49,943)	334,303
営業利益又は 営業損失()	1,959	1,446	7,732	130	298	10,970	(126)	10,843
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	124,193	36,328	163,566	51,608	34,556	410,252	(9,254)	400,997
減価償却費	11,690	1,314	6,271	1,963	1,563	22,803	(779)	22,024
減損損失		90		21	54	167		167
資本的支出	13,926	2,837	14,982	3,231	1,919	36,898	(1,335)	35,562

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業、バス事業等を行っています。
流通業	ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
不動産業	不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
レジャー・サービス業	利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
その他の事業	整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金・預金、有価証券等です。

前連結会計年度	47,195百万円
当連結会計年度	45,534百万円

5 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は運輸業が395百万円、流通業が29百万円、不動産業が23百万円、レジャー・サービス業が9百万円、その他の事業が20百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価と備忘価額の差額を5年間で均等償却しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は運輸業が712百万円、流通業が22百万円、不動産業が109百万円、レジャー・サービス業が72百万円、その他の事業が50百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

(2)ポイント引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要な引当金の計上基準 ポイント引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、ポイント引当金を計上する方法に変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は流通業で100百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、主に不動産業で29百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(3)「リース取引に関する会計基準」等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が保有する機械装置の耐用年数を変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、主に運輸業で59百万円、不動産業で34百万円、その他の事業で53百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	309,677	15,508	11,950	8,010	345,147		345,147
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	2,097	834	680	80	3,692	(3,692)	
計	311,775	16,343	12,631	8,090	348,840	(3,692)	345,147
営業費	302,473	15,725	11,968	7,872	338,040	(3,736)	334,303
営業利益	9,301	617	662	218	10,799	44	10,843
資産	344,123	5,571	5,262	2,765	357,722	43,275	400,997

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、シンガポール、タイ、韓国

北米 アメリカ

ヨーロッパ イギリス、ドイツ

3 当連結会計年度における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 当連結会計年度末の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、事業の種類別セグメント情報の(注)4と同一です。

5 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は日本で32百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が保有する機械装置の耐用年数を変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、日本で148百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

[次へ](#)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	明石博義			当社代表取締役会長 学校法人西鉄学園 理事長	直接 0.03			土地、建物の賃貸 (注) 1	90		
役員	松尾新吾			当社監査役 九州電力株式会社 代表取締役社長	なし			土地、建物の賃貸 (注) 2 補助金の受入 (注) 2 電力料の支払 (注) 2 電気料の支払 (注) 2 物件の賃借 (注) 2	51 2 1,076 280 42	未収収益 未払金	2 102
役員	重淵雅敏			当社取締役 TOTO株式会社 代表取締役会長	なし			貨物の取扱 (注) 3	11		
役員	麻生泰			当社取締役 株式会社麻生 代表取締役社長	なし			分譲用地の購入 (注) 4	6		
役員	西谷和武			当社代表取締役 役員副社長	直接 0.02			分譲マンションの販売 (注) 5	25		

上記の取引金額には、消費税等は含まれていません。期末残高には、消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 学校法人西鉄学園との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

2 九州電力株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

3 TOTO株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

なお、重淵雅敏は平成19年6月28日付で当社取締役を退任したため、上記取引は同日までの取引です。

4 株式会社麻生との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

なお、上記取引金額は分譲用地の購入のための手付金であり、その取引予定金額の総額は65百万円(上記取引金額含む)です。

5 分譲マンションの販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員が代表を務める会社の取引、連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び役員の近親者との取引が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	末吉紀雄			当社取締役 コカ・コーラ ウエスト株式 会社 代表取締役 社長兼CEO	(被所有) 直接 0.0005	商品の販売	分譲マンションの 販売 (注)1	35		
役員 の 近親者	鈴木博之 (鈴木信一郎の 近親者)				なし	商品の販売	注文住宅の 販売 (注)2	17		
役員が 代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代表 を務める会社)	福岡市中央 区天神二丁目13 番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及び 設備資金の 借入 (注)3	15,150	短期借入金 長期借入金	8,951 9,909
役員が 代表を 務める 会社	株式会社麻生 (麻生泰が代表 を務める会社)	福岡県飯 塚市芳雄 町7番18 号	3,080	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造 販売業 不動産事業	なし	商品の仕入	分譲用地の 購入 (注)4	58		

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 分譲マンションの販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

2 注文住宅の販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

3 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

4 株式会社麻生との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

なお、上記取引金額の総額は、前連結会計年度に記載しました分譲用地の購入のための手付金6百万円を含め65百万円です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	竹島和幸			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.009	商品の販売	注文住宅の 販売(注)1		前受金	2
役員が代表を務める会社	株式会社福岡銀行 (谷正明が代表を務める会社)	福岡市中央区天神二丁目13番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及び設備資金の借入 (注)2	13,078	短期借入金 長期借入金	1,745 3,116

借入金の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。前受金の期末残高には、消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 注文住宅の販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

なお、上記期末残高は、注文住宅の販売のための手付金であり、その取引予定金額の総額は25百万円です。

2 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	278.39円	258.34円
1株当たり当期純利益金額	16.47円	2.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,514	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,514	1,030
期中平均株式数(千株)	395,662	395,543

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	112,892	104,473
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,758	2,346
(うち少数株主持分(百万円))	(2,758)	(2,346)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,134	102,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	395,606	395,320

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
当社	第33回無担保社債 (注) 1	平成15年 9月22日	(8,000) 8,000		1.0	なし	平成20年 9月22日
当社	第34回無担保社債	平成15年 9月22日	7,000	7,000	1.39	なし	平成22年 9月22日
当社	第35回無担保社債	平成18年 2月7日	10,000	10,000	1.77	なし	平成28年 2月5日
当社	第36回無担保社債	平成18年 4月27日	8,000	8,000	2.36	なし	平成28年 4月27日
当社	第37回無担保社債	平成19年 4月17日	7,000	7,000	1.7	なし	平成26年 4月17日
当社	第38回無担保社債	平成19年 4月17日	8,000	8,000	2.0	なし	平成29年 4月17日
当社	第39回無担保社債	平成20年 9月12日		10,000	1.85	なし	平成30年 9月12日
合計 (注) 1			(8,000) 48,000	50,000			

(注) 1 ()内の金額は内数で1年以内に償還予定のものであり、連結貸借対照表上では流動負債の部に区分表示しています。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	7,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,299	55,909	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,232	14,313	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		125		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,667	86,068	1.8	平成22年4月2日～ 平成40年8月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		617		平成22年4月1日～ 平成27年9月30日
その他有利子負債	-	-	-	
小計	134,200	157,035		
内部取引の消去	22,984	33,721		
合計	111,216	123,314		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,974	12,905	11,882	10,023
リース債務	141	141	141	114

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (百万円)	86,280	92,338	85,026	81,502
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額 () (百万円)	1,016	1,655	3,383	63
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 () (百万円)	72	139	1,864	1,045
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.18	0.35	4.71	2.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	168期 (平成20年3月31日)	169期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,452	8,509
受取手形	25	23
未収運賃	3 1,302	3 1,164
未収金	3 11,045	3 6,569
未収収益	835	768
未収消費税等	-	159
未収還付法人税等	269	-
短期貸付金	1,479	3 9,476
有価証券	4,000	-
販売土地及び建物	2, 4 21,245	2, 4 23,734
貯蔵品	499	570
前払費用	282	399
繰延税金資産	1,566	1,619
その他	1,163	1,244
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	55,163	54,238
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	166,539	171,125
減価償却累計額	101,265	104,694
有形固定資産（純額）	65,274	66,431
無形固定資産	1,105	1,438
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 4 66,379	1, 2, 4 67,869
自動車事業固定資産		
有形固定資産	83,427	84,778
減価償却累計額	58,998	60,265
有形固定資産（純額）	24,428	24,513
無形固定資産	710	1,334
自動車事業固定資産合計	1, 2 25,139	1, 2, 4 25,847
兼業固定資産		
有形固定資産	211,476	229,036
減価償却累計額	94,318	99,709
有形固定資産（純額）	117,158	129,327
無形固定資産	1,123	3,168
兼業固定資産合計	1, 2, 4 118,282	1, 2, 4 132,495

	168期 (平成20年3月31日)	169期 (平成21年3月31日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	9,455	8,902
減価償却累計額	5,469	5,348
有形固定資産（純額）	3,985	3,554
無形固定資産	463	393
各事業関連固定資産合計	4,449	3,948
建設仮勘定		
鉄道事業	3,628	2,890
自動車事業	736	105
兼業	1,215	355
各事業関連	2,307	1,749
建設仮勘定合計	7,888	5,101
投資その他の資産		
投資有価証券	27,788	19,964
関係会社株式	15,500	16,757
出資金	177	186
関係会社出資金	313	435
長期貸付金	-	3,464
長期前払費用	373	10
繰延税金資産	-	1,491
その他	1,869	2,267
貸倒引当金	270	484
投資その他の資産合計	45,751	44,093
固定資産合計	267,890	279,355
資産合計	323,054	333,593

	168期 (平成20年3月31日)		169期 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	3	37,979	3	46,282
1年内返済予定の長期借入金	2	7,999	2	7,863
1年内償還予定の社債		8,000		-
リース債務		-	3	1
未払金	3	19,066	3	17,312
未払費用		2,504		2,088
未払消費税等		431		-
未払法人税等		-		605
預り連絡運賃		33		27
預り金		4,072		3,802
前受運賃		1,315		1,174
前受金		1,710		1,652
前受収益		511		516
賞与引当金		1,823		1,444
役員賞与引当金		43		41
1年内返還予定の預り保証金		-	3	3,435
従業員預り金		876		830
その他		1,263		642
流動負債合計		87,631		87,721
固定負債				
社債		40,000		50,000
長期借入金	2	55,283	2	70,667
リース債務		-	3	5
繰延税金負債		1,767		-
退職給付引当金		4,372		3,997
役員退職慰労引当金		1,129		728
長期預り保証金	3	47,412	3	40,230
固定負債合計		149,965		165,629
負債合計		237,597		253,350

	168期 (平成20年3月31日)	169期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金	12,914	12,914
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	12,920	12,920
利益剰余金		
利益準備金	5,054	5,054
その他利益剰余金		
別途積立金	24,150	27,150
繰越利益剰余金	9,443	6,165
利益剰余金合計	38,647	38,369
自己株式	426	531
株主資本合計	77,299	76,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,157	3,326
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	8,157	3,326
純資産合計	85,457	80,242
負債純資産合計	323,054	333,593

【損益計算書】

(単位：百万円)

	168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	20,659	20,575
鉄道線路使用料収入	53	51
運輸雑収	2,304	2,231
鉄道事業営業収益合計	23,017	22,858
営業費		
運送営業費	11,143	11,521
一般管理費	1,184	1,269
諸税	1,504	1,488
減価償却費	4,608	4,797
鉄道事業営業費合計	18,440	19,075
鉄道事業営業利益	4,576	3,782
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	36,477	36,769
運輸雑収	3,166	3,277
自動車事業営業収益合計	39,644	40,047
営業費		
運送営業費	33,841	33,672
一般管理費	3,249	3,371
諸税	867	880
減価償却費	4,066	4,823
自動車事業営業費合計	42,025	42,747
自動車事業営業利益	2,381	2,700
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	16,642	13,734
賃貸収入	20,820	21,240
航空貨物収入	35,740	29,568
その他の収入	485	639
兼業営業収益合計	73,689	65,183
営業費		
売上原価	50,319	43,790
販売費及び一般管理費	7,140	7,137
諸税	2,172	2,391
減価償却費	6,076	6,879
兼業営業費合計	65,708	60,198
兼業営業利益	7,980	4,984
全事業営業利益	10,175	6,066

	168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		9		46
有価証券利息		32		19
受取配当金		2,805	2	2,439
物品売却益		51		28
その他		283		389
営業外収益合計		3,182		2,925
営業外費用				
支払利息		1,757		1,808
社債利息		818		882
社債発行費		101		69
物品売却損		11		0
その他		157		139
営業外費用合計		2,847		2,899
経常利益		10,511		6,092
特別利益				
固定資産売却益	3	300	3	708
受託工事金受入額	4	464	4	403
工事負担金等受入額	5	97	5	75
投資有価証券売却益		-		184
その他		8		-
特別利益合計		869		1,372
特別損失				
固定資産圧縮損	6	807	6	1,070
固定資産除却損	7	342	7	75
独占禁止法課徴金		-		851
たな卸資産評価損		-		782
関係会社株式評価損		324		32
減損損失		25		-
その他		664		778
特別損失合計		2,164		3,590
税引前当期純利益		9,216		3,873
法人税、住民税及び事業税		1,612		1,420
法人税等調整額		1,804		37
法人税等合計		3,416		1,382
当期純利益		5,800		2,490

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第168期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第169期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
運送営業費					
人件費		4,228		4,115	
経費		6,915		7,405	
計			11,143		11,521
一般管理費					
人件費		690		713	
経費		494		555	
計			1,184		1,269
諸税			1,504		1,488
減価償却費		4,608		4,797	
鉄道事業営業費合計			18,440		19,075
自動車事業営業費	2				
運送営業費					
人件費		14,628		14,609	
経費		19,213		19,063	
計			33,841		33,672
一般管理費					
人件費		1,894		1,895	
経費		1,355		1,476	
計			3,249		3,371
諸税			867		880
減価償却費		4,066		4,823	
自動車事業営業費合計			42,025		42,747
兼業営業費	3				
売上原価					
土地建物分譲原価		12,527		10,313	
航空貨物原価		26,979		22,049	
その他営業原価		10,812		11,427	
計			50,319		43,790
販売費及び一般管理費					
人件費		2,741		2,697	
経費		4,398		4,439	
計			7,140		7,137
諸税		2,172		2,391	
減価償却費		6,076		6,879	
兼業営業費合計			65,708		60,198
全事業営業費合計			126,174		122,022

(注)

第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運送営業費</td><td></td></tr> <tr><td> 給与</td><td style="text-align: right;">3,908百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td> 修繕費</td><td style="text-align: right;">2,313百万円</td></tr> <tr><td> 動力費</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td> 手数料</td><td style="text-align: right;">2,101百万円</td></tr> </table> <p>2 自動車事業営業費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運送営業費</td><td></td></tr> <tr><td> 給与</td><td style="text-align: right;">13,402百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,225百万円</td></tr> <tr><td> 修繕費</td><td style="text-align: right;">2,559百万円</td></tr> <tr><td> 燃料費</td><td style="text-align: right;">3,816百万円</td></tr> <tr><td> 管理委託料</td><td style="text-align: right;">6,068百万円</td></tr> <tr><td> 公物使用料</td><td style="text-align: right;">2,089百万円</td></tr> </table> <p>3 兼業営業費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td> 給与</td><td style="text-align: right;">2,547百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td> 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,402百万円</td></tr> <tr><td> 手数料</td><td style="text-align: right;">2,198百万円</td></tr> </table> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,823百万円</td></tr> <tr><td>役員等賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>役員等退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> </table> <p>営業費(全事業)の一般管理費に含まれている研究開発費はありません。</p>	運送営業費		給与	3,908百万円	退職給付費用	319百万円	修繕費	2,313百万円	動力費	1,036百万円	手数料	2,101百万円	運送営業費		給与	13,402百万円	退職給付費用	1,225百万円	修繕費	2,559百万円	燃料費	3,816百万円	管理委託料	6,068百万円	公物使用料	2,089百万円	販売費及び一般管理費		給与	2,547百万円	退職給付費用	194百万円	広告宣伝費	1,402百万円	手数料	2,198百万円	賞与引当金	1,823百万円	役員等賞与引当金	43百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	947百万円	役員等退職慰労金引当金	115百万円	<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運送営業費</td><td></td></tr> <tr><td> 給与</td><td style="text-align: right;">3,723百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td> 修繕費</td><td style="text-align: right;">2,606百万円</td></tr> <tr><td> 動力費</td><td style="text-align: right;">1,109百万円</td></tr> <tr><td> 手数料</td><td style="text-align: right;">2,140百万円</td></tr> </table> <p>2 自動車事業営業費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運送営業費</td><td></td></tr> <tr><td> 給与</td><td style="text-align: right;">13,160百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,448百万円</td></tr> <tr><td> 修繕費</td><td style="text-align: right;">2,608百万円</td></tr> <tr><td> 燃料費</td><td style="text-align: right;">3,961百万円</td></tr> <tr><td> 管理委託料</td><td style="text-align: right;">5,843百万円</td></tr> <tr><td> 公物使用料</td><td style="text-align: right;">2,072百万円</td></tr> </table> <p>3 兼業営業費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td> 給与</td><td style="text-align: right;">2,428百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td> 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,351百万円</td></tr> <tr><td> 手数料</td><td style="text-align: right;">2,316百万円</td></tr> </table> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,444百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">2,929百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table> <p>同 左</p>	運送営業費		給与	3,723百万円	退職給付費用	392百万円	修繕費	2,606百万円	動力費	1,109百万円	手数料	2,140百万円	運送営業費		給与	13,160百万円	退職給付費用	1,448百万円	修繕費	2,608百万円	燃料費	3,961百万円	管理委託料	5,843百万円	公物使用料	2,072百万円	販売費及び一般管理費		給与	2,428百万円	退職給付費用	269百万円	広告宣伝費	1,351百万円	手数料	2,316百万円	賞与引当金	1,444百万円	役員賞与引当金	41百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	2,929百万円	役員退職慰労引当金	103百万円
運送営業費																																																																																									
給与	3,908百万円																																																																																								
退職給付費用	319百万円																																																																																								
修繕費	2,313百万円																																																																																								
動力費	1,036百万円																																																																																								
手数料	2,101百万円																																																																																								
運送営業費																																																																																									
給与	13,402百万円																																																																																								
退職給付費用	1,225百万円																																																																																								
修繕費	2,559百万円																																																																																								
燃料費	3,816百万円																																																																																								
管理委託料	6,068百万円																																																																																								
公物使用料	2,089百万円																																																																																								
販売費及び一般管理費																																																																																									
給与	2,547百万円																																																																																								
退職給付費用	194百万円																																																																																								
広告宣伝費	1,402百万円																																																																																								
手数料	2,198百万円																																																																																								
賞与引当金	1,823百万円																																																																																								
役員等賞与引当金	43百万円																																																																																								
退職給付引当金 (退職給付費用)	947百万円																																																																																								
役員等退職慰労金引当金	115百万円																																																																																								
運送営業費																																																																																									
給与	3,723百万円																																																																																								
退職給付費用	392百万円																																																																																								
修繕費	2,606百万円																																																																																								
動力費	1,109百万円																																																																																								
手数料	2,140百万円																																																																																								
運送営業費																																																																																									
給与	13,160百万円																																																																																								
退職給付費用	1,448百万円																																																																																								
修繕費	2,608百万円																																																																																								
燃料費	3,961百万円																																																																																								
管理委託料	5,843百万円																																																																																								
公物使用料	2,072百万円																																																																																								
販売費及び一般管理費																																																																																									
給与	2,428百万円																																																																																								
退職給付費用	269百万円																																																																																								
広告宣伝費	1,351百万円																																																																																								
手数料	2,316百万円																																																																																								
賞与引当金	1,444百万円																																																																																								
役員賞与引当金	41百万円																																																																																								
退職給付引当金 (退職給付費用)	2,929百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	103百万円																																																																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,914	12,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,914	12,914
その他資本剰余金		
前期末残高	4	6
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	12,919	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,054	5,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,054	5,054
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,150	24,150
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	3,000
当期変動額合計	4,000	3,000
当期末残高	24,150	27,150

	168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,017	9,443
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
別途積立金の積立	4,000	3,000
当期純利益	5,800	2,490
当期変動額合計	574	3,278
当期末残高	9,443	6,165
利益剰余金合計		
前期末残高	35,221	38,647
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	5,800	2,490
当期変動額合計	3,425	278
当期末残高	38,647	38,369
自己株式		
前期末残高	367	426
当期変動額		
自己株式の取得	69	132
自己株式の処分	11	26
当期変動額合計	58	105
当期末残高	426	531
株主資本合計		
前期末残高	73,930	77,299
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
当期純利益	5,800	2,490
自己株式の取得	69	132
自己株式の処分	12	26
当期変動額合計	3,369	383
当期末残高	77,299	76,916

	168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,135	8,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,978	4,831
当期変動額合計	6,978	4,831
当期末残高	8,157	3,326
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,135	8,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,978	4,831
当期変動額合計	6,978	4,831
当期末残高	8,157	3,326
純資産合計		
前期末残高	89,066	85,457
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
当期純利益	5,800	2,490
自己株式の取得	69	132
自己株式の処分	12	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,978	4,831
当期変動額合計	3,609	5,214
当期末残高	85,457	80,242

【継続企業の前提に関する重要な事項】

第168期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第169期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

第168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法です。</p> <p>その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売土地建物は個別法に基づく原価法であり、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法です。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売土地及び建物は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法による原価法に、貯蔵品は移動平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより営業利益及び経常利益は29百万円減少し、税引前当期純利益は811百万円減少しています。</p>

<p style="text-align: center;">第168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び機械装置</td> <td style="padding-left: 40px;">5～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ311百万円減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価と備忘価額の差額を5年間で均等償却しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ755百万円減少しています。</p> <p>2 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>3</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び機械装置	5～20年	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び機械装置</td> <td style="padding-left: 40px;">5～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社が保有する機械装置については、従来、耐用年数を5年～20年としていましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い、5年～15年に変更しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は91百万円減少しています。</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>3 リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び機械装置	5～15年
建物及び構築物	10～50年								
車両及び機械装置	5～20年								
建物及び構築物	10～50年								
車両及び機械装置	5～15年								

<p style="text-align: center;">第168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>3 役員等賞与引当金</p> <p>役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>4 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>5 役員等退職慰労金引当金</p> <p>役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく基準額を計上しています。</p> <p>工事負担金等の会計処理</p> <p>当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>2 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>3 役員賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>4 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>5 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>工事負担金等の会計処理</p> <p>当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>

<p>第168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引</p> <p>3 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象 同 左</p> <p>3 ヘッジ方針 同 左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、1,900百万円です。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息は、従来、営業外収益の「受取利息」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)の改正に伴い、「有価証券利息」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券利息」の金額は、10百万円です。</p> <p>2 「関係会社株式評価損」は、従来、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社株式評価損」の金額は、299百万円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第168期 (平成20年3月31日現在)	第169期 (平成21年3月31日現在)																																																						
<p>1 固定資産の圧縮記帳</p> <p>(1) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について245百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は72,128百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産(鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">64,741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産(道路交通事業財団)</td> <td style="text-align: right;">24,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業固定資産(観光施設財団)</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">以上に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、兼業固定資産133百万円、販売土地建物86百万円を担保に供しています。</p> <p>3 関係会社に係わるもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運賃</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">2,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,005百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,974百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産等の所有目的の変更</p> <p>(1) 有形固定資産に計上していた土地等のうち、鉄道事業固定資産0百万円、兼業固定資産14百万円、各事業関連固定資産110百万円を流動資産の販売土地建物に振替えています。</p> <p>(2) 流動資産の販売土地建物に計上していた土地のうち、0百万円を鉄道事業固定資産に振替えています。</p>	鉄道事業固定資産(鉄道財団)	64,741百万円	自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	24,162百万円	兼業固定資産(観光施設財団)	1,054百万円	以上に対応する債務		長期借入金	26,773百万円	(1年以内返済予定額を含む)		未収運賃	652百万円	未収金	2,802百万円	短期借入金	21,429百万円	未払金	10,005百万円	預り保証金	2,974百万円	<p>1 固定資産の圧縮記帳</p> <p>(1) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について591百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は72,606百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産(鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">65,907百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産(道路交通事業財団)</td> <td style="text-align: right;">24,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業固定資産(観光施設財団)</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">以上に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、兼業固定資産133百万円、販売土地及び建物67百万円を担保に供しています。</p> <p>3 関係会社に係わるもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運賃</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,324百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産等の所有目的の変更</p> <p>(1) 有形固定資産に計上していた土地等のうち、鉄道事業固定資産0百万円、自動車事業固定資産0百万円、兼業固定資産3百万円、各事業関連固定資産1百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。</p> <p>(2) 流動資産の販売土地及び建物に計上していた土地のうち、4百万円を鉄道事業固定資産に、1,941百万円を兼業固定資産に振替えています。</p>	鉄道事業固定資産(鉄道財団)	65,907百万円	自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	24,216百万円	兼業固定資産(観光施設財団)	1,358百万円	以上に対応する債務		長期借入金	25,769百万円	(1年以内返済予定額を含む)		未収運賃	513百万円	未収金	1,792百万円	短期貸付金	9,476百万円	長期貸付金	3,464百万円	短期借入金	20,532百万円	リース債務(流動負債)	1百万円	未払金	9,841百万円	1年内返還予定の預り保証金	188百万円	リース債務(固定負債)	5百万円	長期預り保証金	2,324百万円
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	64,741百万円																																																						
自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	24,162百万円																																																						
兼業固定資産(観光施設財団)	1,054百万円																																																						
以上に対応する債務																																																							
長期借入金	26,773百万円																																																						
(1年以内返済予定額を含む)																																																							
未収運賃	652百万円																																																						
未収金	2,802百万円																																																						
短期借入金	21,429百万円																																																						
未払金	10,005百万円																																																						
預り保証金	2,974百万円																																																						
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	65,907百万円																																																						
自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	24,216百万円																																																						
兼業固定資産(観光施設財団)	1,358百万円																																																						
以上に対応する債務																																																							
長期借入金	25,769百万円																																																						
(1年以内返済予定額を含む)																																																							
未収運賃	513百万円																																																						
未収金	1,792百万円																																																						
短期貸付金	9,476百万円																																																						
長期貸付金	3,464百万円																																																						
短期借入金	20,532百万円																																																						
リース債務(流動負債)	1百万円																																																						
未払金	9,841百万円																																																						
1年内返還予定の預り保証金	188百万円																																																						
リース債務(固定負債)	5百万円																																																						
長期預り保証金	2,324百万円																																																						

第168期 (平成20年3月31日現在)		第169期 (平成21年3月31日現在)	
当社は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。		当社は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
(保証債務)		(保証債務)	
新栄町商店街振興組合	180	西鉄旅行株式会社	347
西鉄旅行株式会社	114	新栄町商店街振興組合	174
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	5	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	2
小計	305	株式会社西鉄プラザ	0
(保証予約等)		小計	531
西日本鉄道住宅会	1,774	(保証予約等)	
福岡小松フォークリフト株式会社	150	西日本鉄道住宅会	1,454
筑豊電気鉄道株式会社	32	福岡小松フォークリフト株式会社	150
小計	1,957	筑豊電気鉄道株式会社	19
合計	2,263	小計	1,624
		合計	2,155

(損益計算書関係)

第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1</p> <p>2 関係会社に係わるものは次のとおりです。 受取配当金 2,134百万円</p> <p>3 固定資産売却益は社有地売却益200百万円ほかです。</p> <p>4 受託工事金受入額は九州新幹線鉄道橋工事に伴う天神大牟田線試験場前～津福間立体交差工事(電気工事)192百万円ほかです。</p> <p>5 負担金等受入額は住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助事業等62百万円ほかです。</p> <p>6 固定資産圧縮額は租税特別措置法第64条による圧縮額245百万円、法人税法第42条による圧縮額561百万円ほかです。</p> <p>7 固定資産除却損は建物160百万円ほかです。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価等に含まれています。 29百万円</p> <p>2 関係会社に係わるものは次のとおりです。 受取配当金 1,829百万円</p> <p>3 固定資産売却益は社有地売却益534百万円ほかです。</p> <p>4 受託工事金受入額は香椎副都心鉄道高架化工事209百万円ほかです。</p> <p>5 工事負担金等受入額は人と環境にやさしいバス等普及事業15百万円、バス輸送改善促進に関する活性化事業11百万円ほかです。</p> <p>6 固定資産圧縮損は租税特別措置法第64条による圧縮額591百万円、法人税法第42条による圧縮額262百万円、法人税法第45条による圧縮額209百万円ほかです。</p> <p>7 固定資産除却損は建物52百万円ほかです。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第168期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,061	164	31	1,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 164千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 31千株

第169期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,194	360	74	1,480

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 360千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 74千株

(リース取引関係)

第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)																																																												
1	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当する取引はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 営業用車両(工具・器具・備品)です。 (イ)無形固定資産 該当する資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。																																																												
2	2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 120百万円 1年超 1,746百万円 合計 1,867百万円																																																												
3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	3 リース物件の取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>35</td> <td>29</td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>自動車事業固定資産</td> <td>48</td> <td>39</td> <td></td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td>61</td> <td>32</td> <td></td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>85</td> <td>54</td> <td></td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231</td> <td>157</td> <td></td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	35	29		5	自動車事業固定資産	48	39		9	兼業固定資産	61	32		28	各事業関連固定資産	85	54		30	合計	231	157		74	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>35</td> <td>35</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自動車事業固定資産</td> <td>48</td> <td>46</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td>54</td> <td>32</td> <td></td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>49</td> <td>30</td> <td></td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> <td>145</td> <td></td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	35	35			自動車事業固定資産	48	46		1	兼業固定資産	54	32		21	各事業関連固定資産	49	30		19	合計	188	145		43
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
鉄道事業固定資産	35	29		5																																																									
自動車事業固定資産	48	39		9																																																									
兼業固定資産	61	32		28																																																									
各事業関連固定資産	85	54		30																																																									
合計	231	157		74																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
鉄道事業固定資産	35	35																																																											
自動車事業固定資産	48	46		1																																																									
兼業固定資産	54	32		21																																																									
各事業関連固定資産	49	30		19																																																									
合計	188	145		43																																																									
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。	(注) 同左																																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35百万円 1年超 39百万円 合計 74百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 22百万円 合計 43百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円																																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。	(注) 同左																																																												

第168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第169期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	42百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	42百万円	減損損失	- 百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	36百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	36百万円	減損損失	- 百万円
支払リース料	42百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																
減価償却費相当額	42百万円																
減損損失	- 百万円																
支払リース料	36百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																
減価償却費相当額	36百万円																
減損損失	- 百万円																

第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>(貸主側)</p> <p>1</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,024</td> <td style="text-align: center;">2,665</td> <td></td> <td style="text-align: center;">358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	自動車事業 固定資産	3,024	2,665		358	1年内	196百万円	1年超	234百万円	合計	431百万円	受取リース料	286百万円	減価償却費	219百万円	1年内	102百万円	1年超	-百万円	合計	102百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303百万円</td> </tr> </table> <p>2 リース物件の取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,631</td> <td style="text-align: center;">2,420</td> <td></td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table>	1年内	106百万円	1年超	1,196百万円	合計	1,303百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	自動車事業 固定資産	2,631	2,420		211	1年内	138百万円	1年超	114百万円	合計	252百万円	受取リース料	220百万円	減価償却費	124百万円	1年内	93百万円	1年超	-百万円	合計	93百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																							
自動車事業 固定資産	3,024	2,665		358																																																							
1年内	196百万円																																																										
1年超	234百万円																																																										
合計	431百万円																																																										
受取リース料	286百万円																																																										
減価償却費	219百万円																																																										
1年内	102百万円																																																										
1年超	-百万円																																																										
合計	102百万円																																																										
1年内	106百万円																																																										
1年超	1,196百万円																																																										
合計	1,303百万円																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																							
自動車事業 固定資産	2,631	2,420		211																																																							
1年内	138百万円																																																										
1年超	114百万円																																																										
合計	252百万円																																																										
受取リース料	220百万円																																																										
減価償却費	124百万円																																																										
1年内	93百万円																																																										
1年超	-百万円																																																										
合計	93百万円																																																										

(有価証券関係)

第168期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第169期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	第168期 (平成20年3月31日現在)	第169期 (平成21年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	5,205	5,205
退職給付引当金	1,830	1,899
役員退職慰労引当金	456	294
賞与引当金	736	583
販売用不動産評価損	642	861
未払事業税	39	92
その他	839	940
繰延税金資産小計	9,750	9,878
評価性引当額	591	682
繰延税金資産合計	9,158	9,196
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,529	2,254
退職給付信託設定益	3,829	3,829
その他	0	
繰延税金負債合計	9,359	6,084
繰延税金資産又は負債()の純額	200	3,111

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第168期 (平成20年3月31日現在)		第169期 (平成21年3月31日現在)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
受取配当金益金不算入	8.7	受取配当金益金不算入	17.4
交際費等損金不算入	1.8	外国税額控除	3.2
評価性引当額	2.9	独占禁止法課徴金	8.9
住民税均等割	0.9	交際費等損金不算入	4.1
その他	0.2	評価性引当額	2.4
		住民税均等割	1.9
		その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7

(1株当たり情報)

項目	第168期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第169期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	216.02円	202.98円
1株当たり当期純利益金額	14.66円	6.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	第168期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第169期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,800	2,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,800	2,490
期中平均株式数(千株)	395,662	395,543

1株当たり純資産額

	第168期 (平成20年3月31日現在)	第169期 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	85,457	80,242
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,457	80,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	395,606	395,320

(重要な後発事象)

第168期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第169期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limited	20.00	2,000
		株式会社日本航空	9,526,886.00	1,905
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129,400.00	1,528
		野村ホールディングス株式会社	2,202,525.00	1,090
		株式会社ふくおかフィナンシャル グループ	3,326,664.00	994
		株式会社西日本シティ銀行	4,552,815.00	965
		九州電力株式会社	387,200.00	855
		株式会社九電工	1,142,000.00	720
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	202,535.00	690
		福岡空港ビルディング株式会社	1,156,100.00	645
		株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	1,293,540.00	615
		日本空港ビルデング株式会社	580,800.00	604
		株式会社正興電機製作所	1,133,031.00	549
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	500,000.00	500
		株式会社井筒屋	10,520,418.00	494
		西部瓦斯株式会社	1,820,000.00	471
		株式会社佐賀銀行	1,442,566.00	470
		福岡地下街開発株式会社	907,200.00	453
		京阪電気鉄道株式会社	1,131,000.00	453
		住友信託銀行株式会社	1,026,529.00	382
		全日本空輸株式会社	734,455.00	283
アール・ケー・ビー毎日放送株式会社	339,800.00	267		
株式会社福岡中央銀行	719,551.00	262		
その他111銘柄		2,419		
		合計		19,624

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100
合計		100	100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6
		出資証券(川棚温泉開発有限会社)	2
合計			239

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	53,999	(注) 1 13,127	588	66,537	-	-	66,537
建物	210,526	(注) 2 5,795	1,313	215,008	117,461	6,304	97,546
構築物	90,415	2,495	617	92,293	53,465	1,755	38,827
車両	84,887	(注) 3 6,416	(注) 6 3,772	87,531	73,307	4,997	14,223
船舶	403	1		404	313	16	91
機械装置	16,732	711	309	17,133	13,514	1,002	3,618
工具・器具・備品	13,935	1,816	816	14,934	11,956	1,249	2,978
建設仮勘定	7,888	(注) 4 32,356	35,143	5,101	-	-	5,101
有形固定資産計	478,788	62,719	42,562	498,945	270,018	15,326	228,926
無形固定資産							
施設利用権	3,238	68	29	3,278	1,386	134	1,892
電話加入権	101			101	-	-	101
ソフトウェア	2,698	(注) 5 4,084	312	6,470	2,275	1,086	4,195
その他	146			146			146
無形固定資産計	6,185	4,152	341	9,996	3,661	1,220	6,335
長期前払費用	373	14	377	10			10

(注) 1 当期増加額の主なものは、銀座(東京都)用地取得7,090百万円、西鉄イン名古屋錦用地取得1,320百万円です。

2 当期増加額の主なものは、西鉄イン小倉増築工事1,432百万円、ラクレイス大橋新築工事373百万円、天神明治通りビル取得及び改装工事299百万円です。

3 当期増加額の主なものは、バス車両新造(乗合135両)2,570百万円(取得価額2,600百万円・圧縮価額30百万円)、天神大牟田線車両新造(10両)1,363百万円です。

4 当期増加額の主なものは、銀座(東京都)用地取得7,113百万円、バス車両新造(乗合135両)2,600百万円です。

5 当期増加額の主なものは、ICカード開発2,597百万円です。

6 当期減少額の主なものは、バス車両除却2,647百万円、鉄道車両除却366百万円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	275	228	14	3	486
賞与引当金	1,823	1,444	1,823		1,444
役員賞与引当金	43	41	43		41
役員退職慰労引当金	1,129	103	505		728

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	920
預金の種類	
当座預金	7,048
普通預金	528
外貨建預金	9
振替貯金	2
小計	7,588
合計	8,509

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社東陽テクニカ	12
その他(注)	10
合計	23

(注)株式会社荏原エリオットほかです。

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月 満期	6
" 5月 "	6
" 6月 "	4
" 7月 "	5
合計	23

八 未収運賃

相手先名	金額(百万円)
株式会社西鉄チケットサービス	385
株式会社宏済会	236
株式会社福岡交通センター	123
福岡市交通局	119
福岡市保健福祉局	118
その他(注)	180
合計	1,164

(注)太宰府市ほかです。

なお、未収運賃の回収状況は次のとおりです。

		第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越高	百万円	1,302
発生高	百万円	61,853
合計	百万円	63,156
回収高	百万円	61,992
残高	百万円	1,164
回収率	%	98.2

二 未収金

相手先名	金額(百万円)
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	309
株式会社西鉄チケットサービス	231
NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)	158
西鉄バス北九州株式会社	100
モトローラ株式会社	86
その他(注)	5,682
合計	6,569

(注)太宰府市ほかです。

なお、未収金の回収状況は次のとおりです。

		第169期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越高	百万円	11,045
発生高	百万円	82,332
合計	百万円	93,377
回収高	百万円	86,808
残高	百万円	6,569
回収率	%	93.0

ホ 販売土地及び建物

物件名	金額(百万円)	面積(m ²)	
土地			
美鈴が丘団地	1,608	72,880	福岡県小郡市
美鈴の杜団地	1,605	34,911	福岡県小郡市
サニーヴィラソシエ八田	806	12,152	福岡市東区
グランド・サンリヤン 大濠公園タワー	772	3,800	福岡市中央区
香椎操車場跡地	699	5,878	福岡市東区
コットンヒルズ那珂川ハイツ南	654	19,999	福岡県筑紫郡那珂川町
その他	8,543	918,843	
小計	14,689	1,068,465	
建物			
グランド・サンリヤン 大濠公園タワー	1,503		福岡市中央区
グランド・サンリヤン櫛原町	857		福岡県久留米市
パーク・サンリヤン香住ヶ丘	714		福岡市東区
サンリヤン城野	598		北九州市小倉南区
サンリヤン太宰府	537		福岡県太宰府市
サンリヤン愛宕南リバーフォート	504		福岡市西区
その他	4,329		
小計	9,044		
合計	23,734		

ヘ 貯蔵品

品名	金額(百万円)	
鉄道事業用品		
工事用品	349	
営業及び事務用品	21	371
自動車事業用品		
運転及び工事用品	31	
営業及び事務用品	50	82
その他用品		
営業及び事務用品	117	117
合計		570

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
株式会社スピナ	2,943
株式会社西鉄ホテルシステムズ	2,506
西鉄興業株式会社	1,444
株式会社西鉄ストア	1,235
西鉄バス北九州株式会社	900
その他	7,572
小計	16,601
関連会社株式	
西日本空輸株式会社	119
九州急行バス株式会社	18
株式会社太宰府園	10
その他	8
小計	155
合計	16,757

流動負債

イ 短期借入金

相手先名	金額(百万円)
株式会社福岡銀行	7,900
株式会社みずほコーポレート銀行	6,650
株式会社三井住友銀行	3,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	2,300
その他	22,732
合計	46,282

ロ 未払金

相手先名	金額(百万円)
西鉄電設工業株式会社	1,932
西鉄テクノサービス株式会社	1,748
西鉄建設株式会社	1,458
西鉄エム・テック株式会社	1,159
独占禁止法課徴金	851
その他 (注)	10,161
合計	17,312

(注)株式会社間組ほかです。

固定負債

イ 社債

銘柄	金額(百万円)
第34回無担保社債	7,000
第35回無担保社債	10,000
第36回無担保社債	8,000
第37回無担保社債	7,000
第38回無担保社債	8,000
第39回無担保社債	10,000
合計	50,000

ロ 長期借入金

相手先名	金額(百万円)
日本政策投資銀行	(3,562) 31,174
株式会社みずほコーポレート銀行	(1,124) 12,554
株式会社福岡銀行	(1,051) 10,960
株式会社西日本シティ銀行	(401) 5,804
三菱UFJ信託銀行株式会社	(356) 3,952
その他	(1,368) 14,085
合計	(7,863) 78,531

(注)金額欄の()内は内数で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では流動負債の部に区分掲記しています。

ハ 預り保証金

区分	金額(百万円)
保証金(注)	25,868
敷金(注)	14,361
合計	40,230

(注)ソラリアターミナルビルほかです。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店		
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料	無料		
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、西日本新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.nishitetsu.co.jp/nnr/</p>		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車証(定期券方式)、株主優待乗車券(回数券方式)、株主優待券(かしいかえん入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)及び西鉄グループ優待カードを発行します。</p>		
	ご所有株式数	株主優待券(かしいかえん入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)	西鉄グループ優待カード
	1,000株以上3,000株未満	4枚	
	3,000株以上	4枚	1枚
	ご所有株式数	電車・バスの株主優待	枚数
	3,000株以上10,000株未満	電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)	4枚
	10,000 " 20,000 "		8枚
	20,000 " 30,000 "		12枚
	30,000 " 40,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線	1枚
	40,000 " 67,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線	1枚
67,000株以上	株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線	1枚	
<p>(注) 株主優待乗車証(定期券方式)は、株主一名につき最大計5枚まで発行いたします。ただし、2枚目以降は各乗車証の最低発行基準の5倍の株数が必要となります。</p> <p>乗車できる電車、バスは次のとおりです。</p> <p>1 電車・バス株主優待乗車券(回数券方式) 天神大牟田線及び貝塚線 一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む)</p>			

株主に対する特典	2 株主優待乗車証(定期券方式) (1) 電車全線株主優待乗車証 天神大牟田線及び貝塚線 (2) 地区限定バス全線株主優待乗車証 選択地区内の一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む) なお、選択できる地区は、福岡・北九州・久留米・筑豊のいずれかとし ます。 (3) バス全線株主優待乗車証 一般路線バス及び当社の指定する高速路線バス(当社の指定する子会社の 一般路線及び高速路線を含む) (4) 電車・バス全線株主優待乗車証 上記の(1)及び(3)に乗車できます。 西鉄グループ優待カードの優待内容は次のとおりです。	
	対象	優待内容
	西鉄グランドホテル	宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引(一部店 舗、商品を除く)、婚礼の飲食特別優待(料理・飲物 5%割引)
	ソラリア西鉄ホテル	宿泊10%割引
	九重西鉄ホテル「花山酔」	宿泊10%割引
	西鉄イン	宿泊1,000円割引
	西鉄イン博多岩盤浴「RESERIA」	200円割引
	西鉄旅行	自社募集型企画旅行商品(国内3%割引、海外5%割 引)
	ソラリアスポーツ	入会金無料(ただし、別途登録手数料5,250円/名が必 要)、ピジター料金1,260円割引
	ソラリアシネマ	封切 大人300円割引、シニア(60歳以上)・中学生以 下100円割引、再映 一律500円
	西新パレスボウル	ボウリングゲーム料会員料金
	西新ゴルフセンター	入場料100円割引、ボール料(50球)150円割引
	ゴルフウエスポ	ショートコース会員料金、平日2F打ち放題会員料金
	ぎおん亭・グランシェフ	飲食10%割引
	天神ダイニング じゃんくう	飲食5%割引
	雑貨館 インキューブ	商品5%割引(一部商品を除く)
	マリエラ	セットコースメニュー10%割引
	だざいふ遊園地	入園料50%割引
	西鉄自動車学校	割引券(普通車の教習を27万円に割引)2枚
	にしてつ保育園ピコラン	一時保育1時間無料券5枚
マリンワールド海の中道	入館料大人・高校生200円割引、中学生以下100円割 引	
その他	車検割引、太陽熱温水器割引等	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第168期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	第168期有価証券報告書に係る 訂正報告書		平成20年7月22日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	第167期有価証券報告書に係る 訂正報告書		平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	第166期有価証券報告書に係る 訂正報告書		平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	第165期有価証券報告書に係る 訂正報告書		平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	第164期有価証券報告書に係る 訂正報告書		平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書	第163期有価証券報告書に係る 訂正報告書		平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書 及び確認書	第169期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書 及び確認書	第169期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書 及び確認書	第169期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(11) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成20年9月5日 福岡財務支局長に提出
(12) 訂正発行登録書	平成19年8月9日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(13) 訂正発行登録書	平成19年8月9日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(14) 訂正発行登録書	平成19年8月9日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成20年7月22日 関東財務局長に提出
(15) 訂正発行登録書	平成19年8月9日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成20年8月14日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書	平成19年8月9日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成20年11月14日 関東財務局長に提出

- | | | |
|--------------|---|-------------------------|
| (17) 訂正発行登録書 | 平成19年8月9日提出の発行登録書
(普通社債)に係る訂正発行登録書 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (18) 訂正発行登録書 | 平成18年6月29日提出の発行登録書
(新株予約権証券)に係る訂正発行登録書 | 平成20年5月29日
関東財務局長に提出 |
| (19) 訂正発行登録書 | 平成18年6月29日提出の発行登録書
(新株予約権証券)に係る訂正発行登録書 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

西日本鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西日本鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。